

大樹町下水道事業経営戦略

計画期間

2025(令和7)年度～2034(令和16)年度

大樹町役場建設水道課



大樹町下水道事業経営戦略

目次

I 経営戦略の位置付け	1
1. 下水道の役割	1
2. 本町の概況と下水道処理の歩み	2
3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的	3
II 大樹町下水道事業の現状	5
1. 本戦略の事業の現況	5
2. 経営状況分析	8
3. 施設の状況	26
III 今後の予測と経営の基本方針	29
1. 有収水量及び使用料収入の予測	29
2. 投資及び投資財源の予測	33
3. 組織の予測	37
4. 現状の課題	37
5. 経営の基本方針と目標	38
IV 投資・財政計画	40
1. 投資・財政計画の計算根拠	40
2. 投資・財政計画(シミュレーション)	40
V 経営戦略の遂行に向けた取組体制	58
1. 経営推進体制	58
2. PDCA サイクルの実行	59
3. 次回以降の見直し	60

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

I 経営戦略の位置付け

1. 下水道の役割

我が国の下水道事業は、当初、雨水及び汚水を排除することを目的としたものでしたが、その後、1970（昭和45）年の下水道法改正において、公共用水域¹の水質保全が目的に追加され、現在は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」及び「公共用水域の水質保全」を目的として事業が実施されるようになったという経緯があります。

下水道の具体的な役割は次のとおりです。

街を清潔にする

各家庭や事業所の台所、風呂などからの雑排水を下水道に取り込むことによって、快適で美しく清潔な街並みや自然環境を守ることができます。

快適な生活

下水道が使用できる区域になると、浄化槽を設けず、直接、下水道管にトイレのし尿を流し入れることで、トイレを水洗化できるので、快適な生活ができるようになります。

公共用水域の水質保全

公共用水域は、将来にわたり守る財産です。下水道は公共用水域に流れ込む雑排水を生物化学的にきれいな水に処理してから公共用水域に放流します。

（下水道整備前）



水路に生活雑排水が流れ込み、
悪臭や害虫が発生していました

下水道整備により…

（下水道整備後）



生活環境が改善しました

¹ 公共用水域：河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供する水域、及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供する水路です。

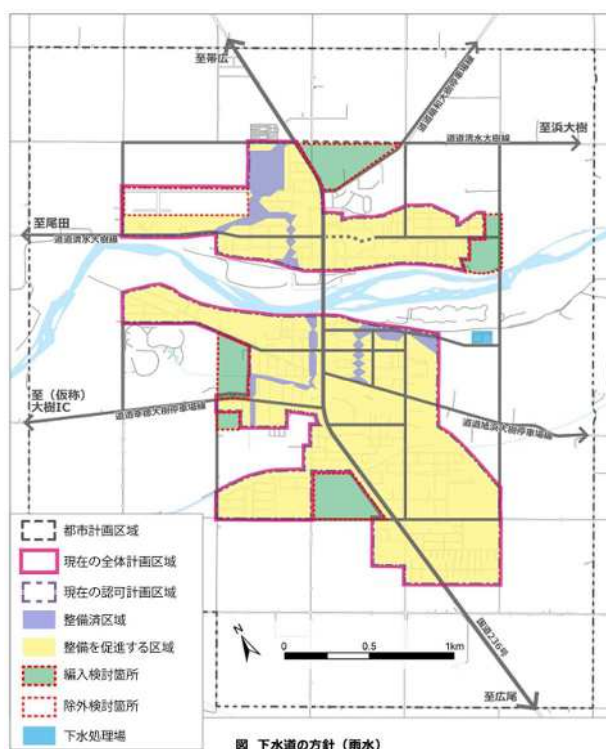
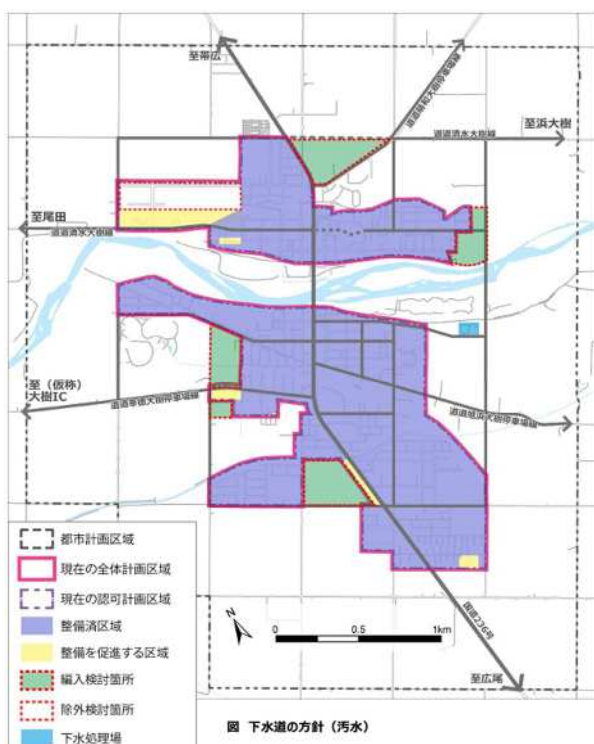
2. 本町の概況と下水道処理の歩み

大樹町は、北海道東部に位置し、東側に太平洋、西側は日高山脈に接し、中央部には広大な十勝平野が広がる総面積815.67km²の町です。本町は、1928(昭和3)年に広尾村(現広尾町)より分村独立して大樹村となり、1949(昭和24)年8月に忠類村を分村したのち、1951(昭和26)年4月に町制を施行、1955(昭和30)年4月には旧大津村西部地区(生花、晩成)を併合し現在に至っています。

下水道処理においては、1991(平成3)年度に公共下水道基本計画を策定し、1991(平成3)年10月下水道初回認可を取得、1992(平成4)年度から污水管の整備に着手しました。その後も鋭意下水道事業を進め、処理場の完成により1996(平成8)年10月1日から公共下水道の供用を開始しました。また、柏木町、新通、新大樹、寿町の一部では、浸水対策を目的とし、1998(平成10)年度から雨水管の整備に着手しました。

2021(令和3)年度には、下水道事業の客観性・透明性を確保するため、地方公営企業法を適用し、企業会計方式へ移行しました。

《大樹町全体処理区域図》

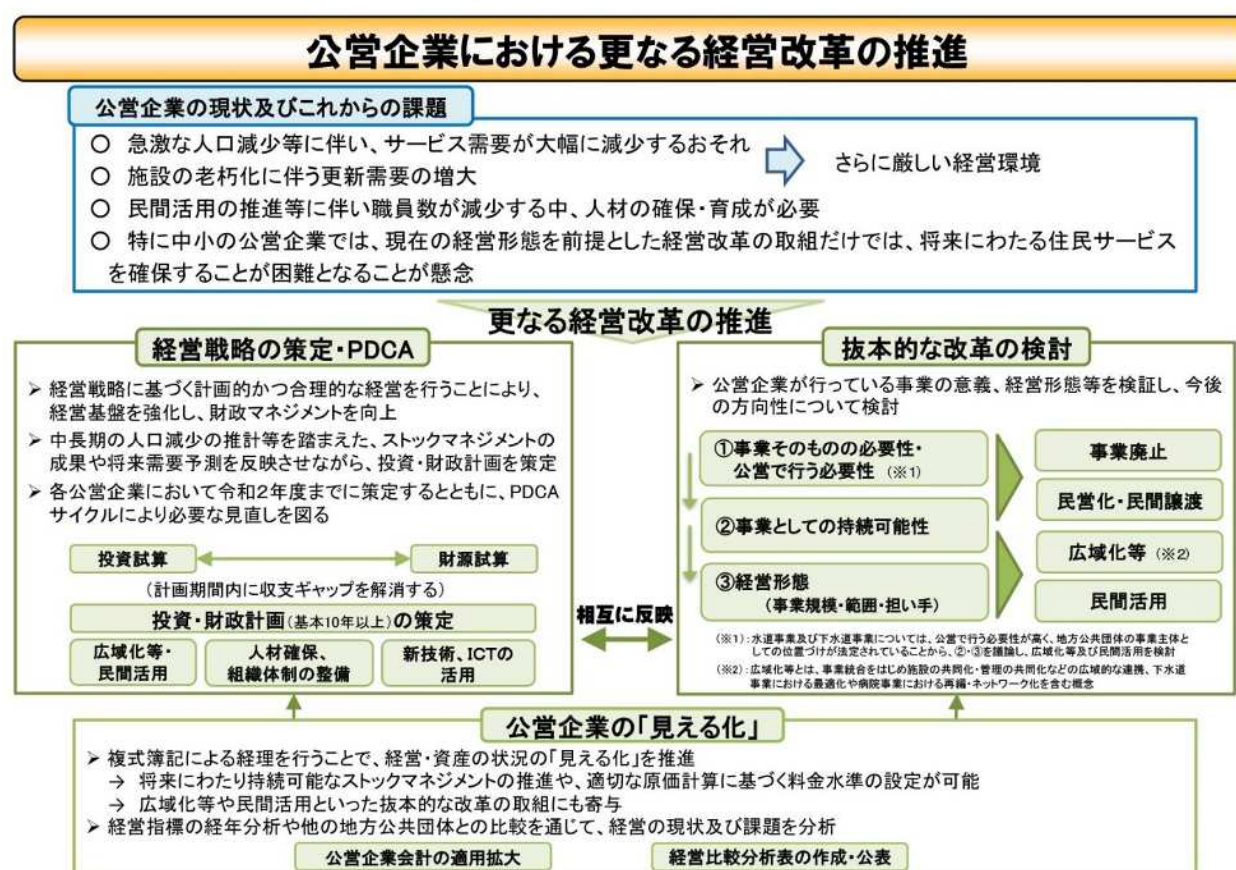


3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計²の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

² 企業会計：病院や水道事業等地方公共団体が運営している公営企業が取り入れている複式簿記の会計処理です。

(2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

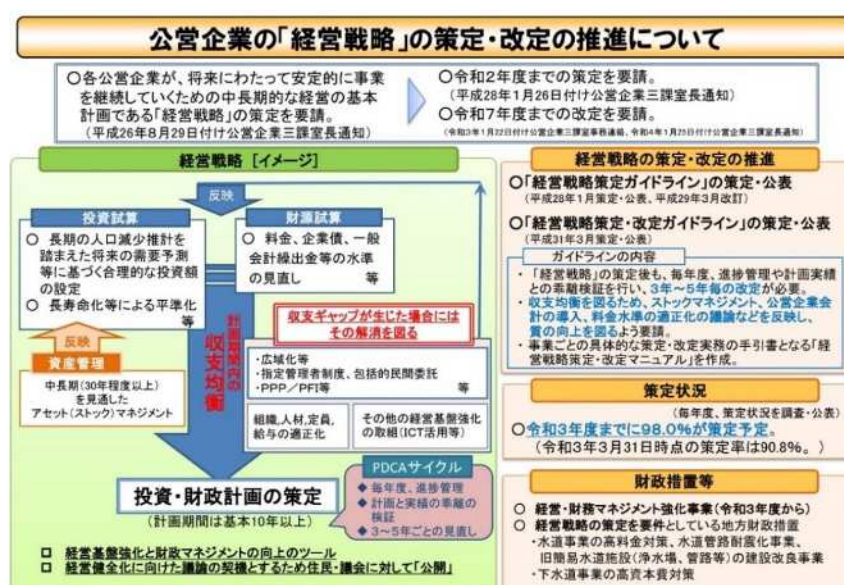
したがって、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

2022(令和4)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求められています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ 上記①～③を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革
(料金改定、広域化³、民間活用及び効率化、事業廃止等)の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえて、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

³ 広域化：一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。



大樹町下水道事業の現状

1. 本戦略の事業の現況

(1) 事業の現況（事業概要）

本戦略の対象は大樹町公共下水道事業及び個別排水処理施設事業とし、それぞれの概要は次のとおりです。

	公共下水道事業	個別排水処理事業
建設開始	1992（平成 4）年 7 月 21 日	2002（平成 14）年 7 月 15 日
供用開始 ⁴	1996（平成 8）年 10 月 1 日	2002（平成 14）年 9 月 30 日
法適・非適用区分 ⁵	法適用（一部適用） ※2021（令和 3）年 4 月 1 日 から	法適用（一部適用） ※2021（令和 3）年 4 月 1 日 から
処理区域内人口密度	16.54 人／ha	0.01 人／ha
流域下水道 ⁶ 等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数/浄化槽基数	1 個/1 区	230 基
広域化・共同化 ⁷ ・ 最適化 ⁸ 実施状況	公共下水道の計画区域以外は合併処理浄化槽により整備	

※2023（令和 5）年度 地方財政状況調査（決算統計）より

⁴ 供用開始：下水道の整備により、多くの人が使用可能になることをいいます。

⁵ 法適・非適用区分：地方公営企業法を事業に適用し、公営企業会計となっているか否かの区分です。

⁶ 流域下水道：2 以上の市町村からの下水を受け処理するための下水道で終末処理場と幹線管渠からなり、事業主体は都道府県です。

⁷ 共同化：複数自治体で共同使用する施設の建設や事務の一部を共同して管理及び執行することをいいます。

⁸ 最適化：①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること、③施設の統廃合を指します。

(2) 使用料体系の状況

本町の使用料体系は、公共下水道事業においては、一般家庭用の区分として使用量8m³まで、公衆浴場用の区分として使用量100m³までの基本使用料と従量制⁹で設定しています。

個別排水処理事業においては、個別排水処理施設を単独で使用する場合は使用量16m³まで、共用で使用する場合は使用量8m³までの基本使用料と従量制で設定しています。

■ 条例上の使用料（20 m³あたり）の過去 3 か年の推移（税抜き）

年度	公共下水道事業	個別排水処理事業
2021（令和3）年度	3,383 円	2,957 円
2022（令和4）年度	3,383 円	2,957 円
2023（令和5）年度	3,383 円	2,957 円

■ 実質的な使用料（20 m³あたり）の過去 3 か年の推移（税抜き）

年度	公共下水道事業	個別排水処理事業
2021（令和3）年度	3,710 円	3,251 円
2022（令和4）年度	3,738 円	3,330 円
2023（令和5）年度	3,769 円	3,345 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における 20 m³当たりの使用料

※実質的な使用料：使用料単価（使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値）に 20 m³を乗じたもの

■ 公共下水道事業の使用料体系（税抜き）

種別	基本使用料		超過使用料 (1 立方メートルにつき)
一般用の汚水	8 立方メートルまで	1,343 円	170 円
公衆浴場の汚水	100 立方メートルまで	2,096 円	21 円

■ 個別排水処理事業の使用料体系（税抜き）

種別	基本使用料		超過使用料 (1 立方メートルにつき)
単独の場合	16 立方メートルまで	2,477 円	120 円
共用の場合	8 立方メートルまで	1,239 円	120 円

⁹ 従量制：使用水量に応じて使用料を算定する料金体系をいいます。

(3) 組織の状況

本町の下水道事業については、建設水道課で所管しています。

職員配置は2024(令和6)年3月31日時点で以下の構成となっています。



(4) 民間活力の活用等

①民間委託 (包括的民間委託 ¹⁰ を含む)	処理場施設維持管理業務、污泥収集運搬・処分業務、污水管渠清掃業務、個別排水処理施設維持管理業務(保守点検・清掃)等を民間に委託しています。
②指定管理者制度 ¹¹	実施していません。
③PPP/PFI ¹²	実施していません。

(5) 資産活用の状況

①下水污泥の有効利用 (エネルギー利用・緑地・農地利用・建築資材利用)	肥料化を行っている民間企業で処理し緑地・農地利用を推進しています。
②土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	公共：未利用土地・施設等がないため未検討です。 個排：設置場所が私有地であるため未検討です。

※公共：公共下水道事業

個排：個別排水処理事業

¹⁰ 包括的民間委託：維持管理等で複数の業務を一体的(包括的)に発注し、また、複数年契約にて民間企業に委託することです。これにより、民間のノウハウを生かしつつ業務の効率化を図ります。

¹¹ 指定管理者制度：公共施設の管理及び運営を民間企業が行うことをいいます。

¹² PPP/PFI：官民連携事業の総称であり、PFI(民間資金等活用事業)以外に指定管理者制度の導入や包括的民間委託等の手段があります。

2. 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等の経年分析）

公営企業会計移行後、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度までの過去3か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を以下のとおり分析しました。

■ 決算推移（2事業合算）

(単位：千円、人)

科目	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
【収益的収支】			
営業収益①	66,232	75,092	75,007
うち料金収入	66,187	66,485	66,564
営業外収益②	269,167	250,465	251,069
うち他会計補助金	200,256	172,694	174,489
経常収益①+②…A	335,399	325,557	326,076
営業費用③	262,033	279,698	284,570
うち職員給与費	8,256	6,424	6,645
うち動力費	594	7,931	7,662
うち修繕費	11,422	13,435	12,137
うち委託料	56,006	58,642	59,996
営業外費用④	16,357	13,730	11,930
うち支払利息	16,289	13,704	11,291
経常費用③+④…B	278,390	293,428	296,500
経常収支 A-B…C	57,009	32,129	29,576
【資本的収支】			
資本的收入⑤	34,014	24,338	29,607
うち企業債	22,600	8,500	14,900
うち他会計補助金	2,224	3,488	2,881
うち国(道)補助金	5,802	9,237	8,991
資本的支出⑥	168,114	140,170	149,288
うち建設改良費	70,421	42,449	56,089
うち企業債償還	97,693	97,721	93,199
資本的収支⑤-⑥…D	△ 134,100	△ 115,832	△ 119,681
収支合算 C+D	△ 77,091	△ 83,703	△ 90,105
【企業債元金残高】			
企業債元金残高	832,415	743,194	664,895
【給水人口等】			
処理区域内人口	4,364	4,398	4,346
水洗化人口	4,206	4,241	4,201

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

■決算推移（公共下水道事業）

（単位：千円、人）

科目	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
【収益的収支】			
営業収益①	58,257	66,849	66,703
うち料金収入	58,225	58,247	58,271
営業外収益②	218,276	217,186	211,676
うち他会計補助金	150,000	145,163	138,715
経常収益①+②…A	276,533	284,035	278,379
営業費用③	230,313	244,112	247,960
うち職員給与費	8,256	6,424	6,645
うち動力費	594	7,931	7,662
うち修繕費	10,321	12,963	11,390
うち委託料	42,199	43,617	43,571
営業外費用④	14,671	12,166	10,161
うち支払利息	14,649	12,140	9,784
経常費用③+④…B	244,984	256,278	258,121
経常収支 A-B…C	31,549	27,757	20,258
【資本的収支】			
資本的收入⑤	12,750	17,408	14,476
うち企業債	5,000	4,500	3,100
うち他会計補助金	0	738	0
うち国庫補助金	5,802	9,237	8,991
資本的支出⑥	123,331	123,609	114,404
うち建設改良費	31,233	32,220	28,007
うち企業債償還	92,098	91,389	86,397
資本的収支⑤-⑥…D	△ 110,581	△ 106,201	△ 99,928
収支合算 C+D	△ 79,032	△ 78,444	△ 79,670
【企業債元金残高】			
企業債元金残高	659,026	572,137	488,840
【給水人口等】			
処理区域内人口	3,712	3,727	3,655
水洗化人口	3,554	3,570	3,510

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

■決算推移（個別排水処理事業）

（単位：千円、人）

科目	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
【収益的収支】			
営業収益①	7,975	8,243	8,304
うち料金収入	7,962	8,238	8,293
営業外収益②	50,891	33,279	39,393
うち他会計補助金	50,256	27,531	35,774
経常収益①+②…A	58,866	41,522	47,697
営業費用③	31,720	35,586	36,610
うち修繕費	1,101	472	747
うち委託料	13,807	15,025	16,425
営業外費用④	1,686	1,564	1,769
うち支払利息	1,640	1,564	1,507
経常費用③+④…B	33,406	37,150	38,379
経常収支 A-B…C	25,460	4,372	9,318
【資本的収支】			
資本的收入⑤	21,264	6,930	15,131
うち企業債	17,600	4,000	11,800
うち他会計補助金	2,224	2,750	2,881
資本的支出⑥	44,783	16,561	34,884
うち建設改良費	39,188	10,229	28,082
うち企業債償還	5,595	6,332	6,802
資本的収支⑤-⑥…D	△ 23,519	△ 9,631	△ 19,753
収支合算 C+D	1,941	△ 5,259	△ 10,435
【企業債元金残高】			
企業債元金残高	173,389	171,057	176,055
【給水人口等】			
処理区域内人口	652	671	691
水洗化人口	652	671	691

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

以上の表から明らかとなった分析ポイントは、次のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

公共下水道事業・個別排水処理事業いずれも 2021（令和 3）年度から 2023（令和 5）年度までの 3 か年で微増傾向です。これは公共下水道事業の下水道接続世帯数の増加や、個別排水処理事業の浄化槽設置数の増加に伴うものです。

■過去 3 か年の使用料収入の推移

（単位：千円）

事業	2021 （令和 3）年度	2022 （令和 4）年度	2023 （令和 5）年度
公共下水道事業	58,225	58,247	58,271
個別排水処理事業	7,962	8,238	8,293
2 事業合算	66,187	66,485	66,564

■過去 3 か年の調定件数¹³の推移（年間）

（単位：件）

事業	2021 （令和 3）年度	2022 （令和 4）年度	2023 （令和 5）年度
公共下水道事業	23,368	23,805	24,262
個別排水処理事業	2,546	2,701	2,725
2 事業合算	25,914	26,506	26,987

【営業費用】

動力費…2021（令和 3）年度は電気料金を光熱水費で計上しており、2022（令和 4）年度から科目変更したことにより、動力費の計上が大幅に増加しています。

委託費…労務費単価上昇につき、公共下水道事業は微増傾向、個別排水処理事業は増加傾向です。

【資本的収入及び支出】

資本的収入の企業債は 2021（令和 3）年度から 2022（令和 4）年度にかけて減少していますが、2023（令和 5）年度には浄化槽設置基数増加に伴い増加しています。

建設改良費についても、2022（令和 4）年度から 2023（令和 5）年度にかけて、個別排水処理事業における浄化槽設置基数増加に伴い増加傾向です。

【企業債元金残高】

2 事業合算で見ると、過去 3 か年で減少傾向です。

ただし、個別排水処理事業では 2022（令和 4）年度から 2023（令和 5）年度にかけて増加しています。

¹³ 調定件数：下水道使用料の調定とは、個々の使用者に対するそれぞれの使用料を確定する行為をいいます。

(2) 有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量、浄化槽設置数を2019(令和元)年度から2023(令和5)年度までの過去5年間のデータから分析します。

【有収水量／有収率の推移】

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

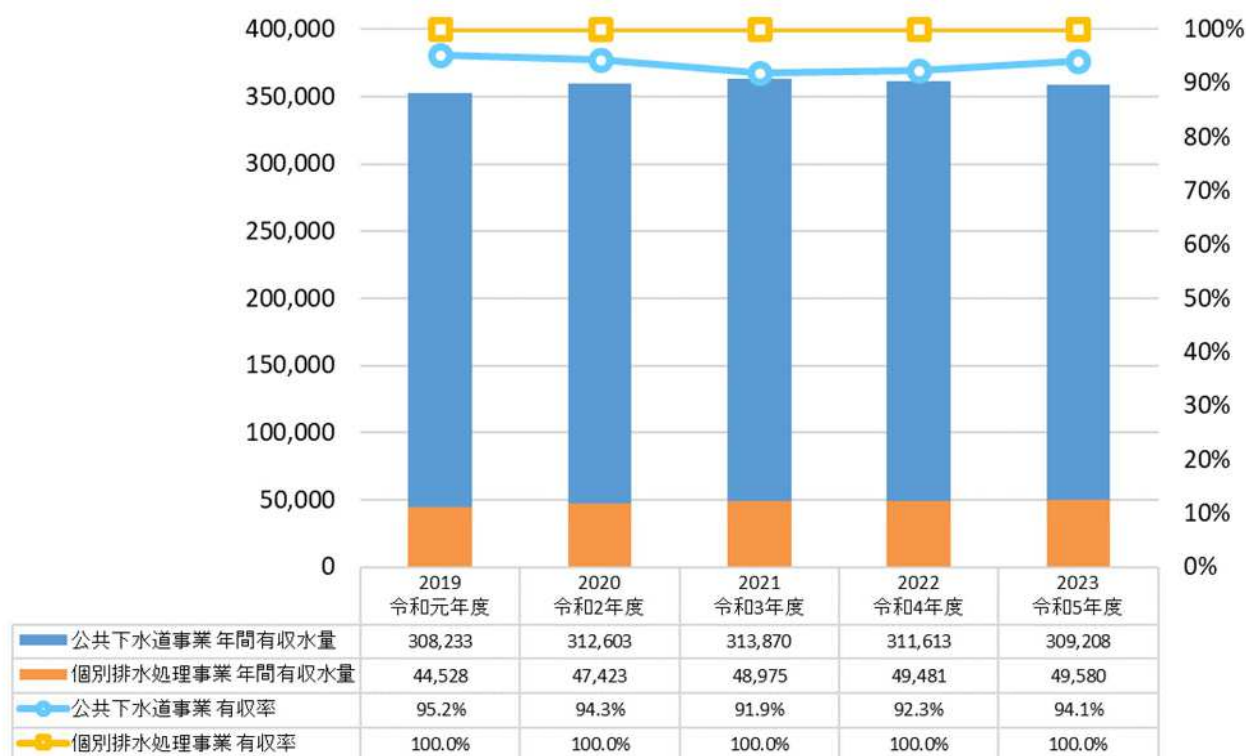
有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

公共下水道事業の有収水量を見ると、2020(令和2)年度と2021(令和3)年度においては新型コロナウイルスによる巣ごもり需要の拡大により増加しましたが、以降は減少傾向です。有収率については2021(令和3)年度に減少しましたが、以降は増加しており、過去5か年の平均は93.6%です。

個別排水処理事業の有収水量は、浄化槽設置数の増加に伴い微増傾向です。

■事業別有収水量／有収率の推移

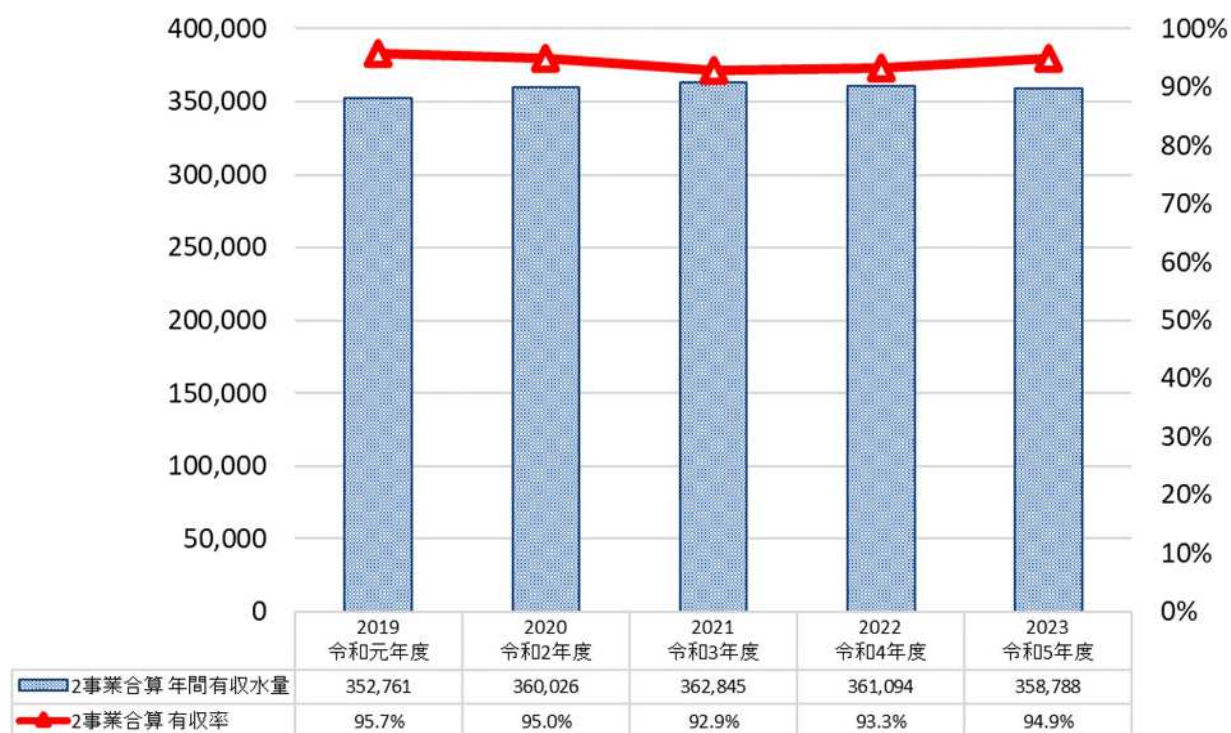
(単位：m³、%)



II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

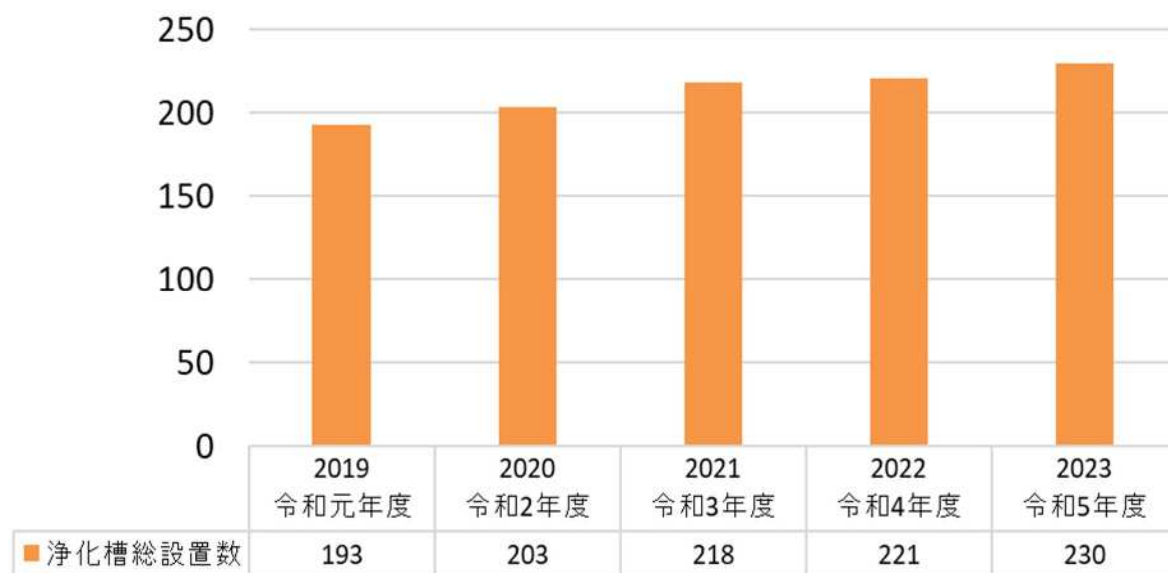
■ 2事業合算の有収水量／有収率の推移

(単位：m³、%)



■ 個別排水処理事業 浄化槽総設置数の推移

(単位：基)



(3) 経営比較分析表による現状分析～道内各町村との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体平均）公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

なお、比較にあたっては、2022（令和4）年度時点で公営企業会計に移行済みであり、公共下水道事業、個別排水処理事業を実施している北海道内の各町村（以下「道内各町村」とする）を対象としています。

- | | |
|----------|---------|
| ① 経常収支比率 | ② 経費回収率 |
| ③ 汚水処理原価 | ④ 水洗化率 |

■2022（令和4）年度 道内各町村の指標一覧（公共下水道事業）

団体名	処理区域内人口（人）	有収率（％）	1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金（円）	処理区域内人口密度（人/km ² ）	経常収支比率（％）	経費回収率（％）	汚水処理原価（円）	水洗化率（％）
大樹町	3,727	92.32	3,721	1,686.43	110.83	37.98	492.10	95.79
音更町	38,787	76.87	3,206	3,332.22	119.73	115.46	138.29	99.65
七飯町	21,672	94.64	2,970	3,467.52	100.04	207.95	65.81	81.82
芽室町	14,264	68.03	3,037	1,912.06	97.84	76.72	184.53	99.85
新ひだか町	13,654	60.38	4,220	2,763.97	138.97	77.40	294.33	88.30
遠軽町	13,615	52.02	4,180	2,674.85	105.32	122.42	170.64	96.66
白老町	13,525	78.74	4,422	1,754.22	109.09	105.64	243.27	95.10
東神楽町	8,457	75.62	2,200	3,290.66	117.71	73.89	156.17	99.98
栗山町	8,449	66.88	4,884	2,177.58	125.84	91.44	250.49	97.63
岩内町	8,239	44.02	3,960	2,932.03	100.00	28.64	621.99	55.32
森町	7,061	89.49	3,400	1,492.81	101.22	54.43	320.80	99.16
清水町	4,956	66.07	3,800	1,795.65	102.87	66.49	268.08	97.94
鷹栖町	4,836	78.34	3,432	3,003.73	111.60	44.94	333.21	99.42
池田町	4,645	68.81	4,059	1,403.32	108.41	75.49	258.83	95.59
枝幸町	4,552	58.06	2,860	1,379.39	101.81	76.99	182.60	92.33
むかわ町	3,214	70.31	3,860	2,087.01	100.58	97.41	186.29	90.45
増毛町	2,382	88.85	3,790	2,335.29	101.80	48.23	348.96	78.34
平均	10,355	72.32	3,647	2,322.87	109.04	82.44	265.67	91.96

※総務省 経営比較分析表より

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

■2022（令和4）年度 道内各町村の指標一覧（個別排水処理事業）

団体名	処理区域内人口（人）	浄化槽設置 基数（基）	1 か月 20 m ³ 当たり家庭 料金（円）	処理区域内 人口密度 （人/km ² ）	経常収支 比率（％）	経費回収率 （％）	汚水処理 原価（円）	水洗化率 （％）
大樹町	671	221	3,253	0.83	111.77	31.03	536.47	46.12
芽室町	3,588	765	5,133	26.60	71.14	63.14	234.75	82.86
栗山町	1,810	360	4,884	9.19	87.43	45.11	501.78	55.86
更別村	1,269	280	4,100	7.25	59.53	39.57	231.85	77.70
枝幸町	985	253	2,860	8208.33	100.82	30.95	450.54	61.62
平均	1,665	376	4,046	1650.44	86.14	41.96	391.08	64.83

※ 経営比較分析表より

※ 経営比較分析表の水洗化率については、個別排水処理施設の申請者のみを処理区域内人口としているため、100％となっているが、本比較においては、処理区域全体の水洗化率（私設の浄化槽を含む）とする。

① 経常収支比率

基本算式：経常収益／経常費用×100（％）

地方公営企業法適用企業に用いる経常収支比率は、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となっていることが必要です。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

一方、この指標が100％以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業：道内各町村平均（109.04％）より高い110.83％
- ・ 個別排水処理事業：道内各町村平均（86.14％）より高い111.77％

本町の2022（令和4）年度における経常収支比率は、公共下水道事業、個別排水処理事業ともに全道各町村平均より高い数値となっています。

■ 公共下水道事業 経常収支比率の推移

項目	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
経常収入（千円）A	276,533	284,035	278,379
経常費用（千円）B	244,984	256,278	258,121
経常収支比率（％）A／B	112.88%	110.83%	107.85%
個別排水処理事業 経常収支比率	176.21%	111.77%	124.28%
2事業合算 経常収支比率	120.48%	110.95%	109.98%

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

地方公営企業決算状況調査においては、経常費用を区分すると「維持管理費」と「資本費」になります。維持管理費（人件費、動力費、薬品費等）は施設、設備等を稼働して下水処理を行うことに係る費用（ランニングコスト）であるのに対し、資本費は下水道施設等の整備に係る費用（イニシャルコスト）となります。総務省においては、資本費は減価償却費¹⁴及び企業債償還に係る利息等としています。

維持管理費のうち污水处理費とは使用者が排出する生活排水等を処理するための費用であり、雨水処理費とは自然現象により下水道管に流入する雨水を処理するための費用のことをいいます。

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされています。本事業においては、維持管理費のうち污水处理費が「経営に要する経費」に該当し、経営に伴う収入（料金）は下水道使用料となります。

維持管理費・資本費ともに財源不足がある場合、100%未満となり、余剰分がある場合（経常収支比率100%以上）については、企業債償還や建設改良費に対する補てん財源として扱われます。なお、雨水処理費については、一般会計からの繰入金（税金）によって賄うこととなります。

次の表は、維持管理費及び資本費のそれぞれの費用を分解し、それぞれの財源（収益）を区分したものです。

その結果を見ると、公共下水道事業、個別排水処理事業いずれも、維持管理費、資本費において財源不足が生じており、一般会計からの補助に頼らざるを得ない状況となっています。

最終的な収支としては、両事業ともに一般会計からの繰入（負担）によって利益が出ている状況です。

¹⁴ 減価償却費：長期にわたって使用する固定資産の価値の減少相当分を費用として計上したものです。

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

■ 経常収支比率の構造（2023（令和5）年度決算）（2事業合算）（単位：千円）

経常費用		経常収益	
【維持管理費】	金額(千円)	【維持管理費に対する収益】	金額(千円)
汚水処理費 ①	106,019	下水道使用料 イ	66,564
雨水処理費 ②	1,158	維持管理費雨水負担分 ロ	1,158
その他管理費 ③	9,989	維持管理費一般会計負担分 ハ	0
小計…A(①～③)	117,166	その他収益 ニ	35
		小計…B(イ～ニ)	67,757
		維持管理費の財源不足分 ホ	△ 49,409
		(B-A)	
【資本費】	金額(千円)	【資本費に対する収益】	金額(千円)
企業債利息等 ④	11,291	長期前受金戻入 ヘ	76,571
減価償却費 ⑤	168,043	資本費雨水負担分 ト	7,259
小計…C(④、⑤)	179,334	資本費一般会計負担分 チ	81,121
		小計…D(ヘ～チ)	164,951
		資本費に対する財源不足 リ	△ 14,383
		(D-C)	
費用の財源不足分	△ 63,792	【財源不足に対する一般会計補助】	
(ホ+リ)…⑥		一般会計補助分 F	93,368
費用合計(A+C)…G	296,500	収益合計(B+D+F)…H	326,076
		経常利益(H-G)	29,576
		= (F+⑥)	

■ 経常収支比率の構造（2023（令和5）年度決算）（公共下水道事業）（単位：千円）

経常費用		経常収益	
【維持管理費】	金額(千円)	【維持管理費に対する収益】	金額(千円)
汚水処理費 ①	85,629	下水道使用料 イ	58,271
雨水処理費 ②	1,158	維持管理費雨水負担分 ロ	1,158
その他管理費 ③	8,856	維持管理費一般会計負担分 ハ	0
小計…A(①～③)	95,643	その他収益 ニ	24
		小計…B(イ～ニ)	59,453
		維持管理費の財源不足分 ホ	△ 36,190
		(B-A)	
【資本費】	金額(千円)	【資本費に対する収益】	金額(千円)
企業債利息等 ④	9,784	長期前受金戻入 ヘ	72,952
減価償却費 ⑤	152,694	資本費雨水負担分 ト	7,259
小計…C(④、⑤)	162,478	資本費一般会計負担分 チ	68,815
		小計…D(ヘ～チ)	149,026
		資本費に対する財源不足 リ	△ 13,452
		(D-C)	
費用の財源不足分	△ 49,642	【財源不足に対する一般会計補助】	
(ホ+リ)…⑥		一般会計補助分 F	69,900
費用合計(A+C)…G	258,121	収益合計(B+D+F)…H	278,379
		経常利益(H-G)	20,258
		= (F+⑥)	

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

■経常収支比率の構造（2023（令和5）年度決算）（個別排水処理事業）（単位：千円）

経常費用		経常収益	
【維持管理費】	金額(千円)	【維持管理費に対する収益】	金額(千円)
汚水処理費 ①	20,390	下水道使用料 イ	8,293
その他管理費 ②	1,133	維持管理費一般会計負担分	0
小計…A(①、②)	21,523	その他収益 ハ	11
		小計…B(イ～ハ)	8,304
		維持管理費の財源不足分 二 (B-A)	△ 13,219
【資本費】	金額(千円)	【資本費に対する収益】	金額(千円)
企業債利息等 ③	1,507	長期前受金戻入 ホ	3,619
減価償却費 ④	15,349	資本費一般会計負担分 ヘ	12,306
小計…C(③、④)	16,856	小計…D(ホ～ヘ)	15,925
		資本費に対する財源不足 ト (D-C)	△ 931
費用の財源不足分 (二+ト)…⑤	△ 14,150	【財源不足に対する一般会計補助】	
		一般会計補助分 F	23,468
費用合計 (A+C)…G	38,379	収益合計 (B+D+F)…H	47,697
		経常利益 (H-G)	9,318
		= (F+⑤)	

一般会計からの負担金は毎年度総務省において繰出基準が示されています。繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金を「基準内繰入金」、繰出基準に基づかないものを「基準外繰入金」といい、基準外繰入金は一般的に現金収支不足（赤字補填）に対する補助分となります。

過去3か年における繰入金の状況は以下のとおりです。2事業ともに収益的収支において毎年度基準外繰入金が発生しており、2023（令和5）年度における基準外繰入金は2事業合計で約9千万円となっています。

■繰入金の推移

（単位：千円）

収支区分	繰入名目	区分	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度			2023(令和5)年度		
			公共	個排	計	公共	個排	計	公共	個排	計
収益的収支	雨水処理負担金	基準内	0	0	0	8,566	0	8,566	8,417	0	8,417
	維持管理費負担金	基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本費負担金	基準内	72,225	661	72,886	88,650	10,605	99,255	68,815	12,306	81,121
	収支不足補助金	基準外	77,775	49,595	127,370	56,513	16,926	73,439	69,900	23,468	93,368
	小計		150,000	50,256	200,256	153,729	27,531	181,260	147,132	35,774	182,906
資本的収支	企業債償還元金補助金	基準内	0	2,224	2,224	738	2,750	3,488	0	2,881	2,881
	その他	基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	2,224	2,224	738	2,750	3,488	0	2,881	2,881
計	基準内計		72,225	2,885	75,110	97,954	13,355	111,309	77,232	15,187	92,419
	基準外計		77,775	49,595	127,370	56,513	16,926	73,439	69,900	23,468	93,368
	合計		150,000	52,480	202,480	154,467	30,281	184,748	147,132	38,655	185,787

②経費回収率

基本算式：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100（％）

経費回収率は、回収が必要な経費に対して、使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標で、使用料の水準を評価することができます。

国土交通省では、下水道事業の収入で事業運営に必要な経費を賄うことを原則としています。ただし、「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費」は除外されます。この考え方をもとに、適正な経費負担を踏まえた「独立採算の原則」が定められており、経費回収率を100％以上にすることが求められています。

数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業：道内各町村平均（82.44％）を下回る37.98％
- ・ 個別排水処理事業：道内各町村平均（41.96％）を下回る31.03％

2022（令和4）年度における本町の経費回収率は2事業共に全道各町村の平均よりも数値が低く、国が求める100％を満たしておらず、汚水処理に係る費用の多くが一般会計補助金等で賄われている状態です。

しかし、過去3か年の推移を見ると、2事業共に経費回収率は上昇傾向で、特に公共下水道事業においては、汚水処理費のうち資本費分が減少したことにより、数値が改善しています。

■経費回収率の推移（公共下水道事業）

項目	2021 （令和3）年度	2022 （令和4）年度	2023 （令和5）年度
汚水処理費（千円）A	160,453	153,345	108,347
使用料収入（千円）B	58,225	58,247	58,271
経費回収率（％）B／A	36.29%	37.98%	53.78%
個別排水処理事業 経費回収率	29.10%	31.03%	32.73%
2事業合算 経費回収率	35.24%	36.96%	49.79%

③汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／年間有収水量（ m^3 ）

汚水処理原価は、有収水量 1m^3 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

本町においても分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業：道内各町村平均（265.67円）より高い492.10円
- ・ 個別排水処理事業：道内各町村平均（391.08円）より高い536.47円
- ・ 総務省の求める汚水処理原価（150.00円）を超過している

■汚水処理原価の推移（公共下水道事業）

項目	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
汚水処理費（千円）A	160,453	153,345	108,347
有収水量（ m^3 ）B	313,870	311,613	309,208
汚水処理原価（円）A／B	511.21	492.10	350.40
個別排水処理事業 汚水処理原価	558.65	536.47	510.99
2事業合算 汚水処理原価	517.61	498.18	372.59

II 大樹町下水道事業の現状 2. 経営状況分析

以下の表は2022(令和4)年度における本町と道内各町村の汚水処理原価の内訳を表したものです。本町の汚水処理原価は維持管理費分、資本費分共に道内各町村の平均を上回っており、特に資本費は道内各町村平均の2倍以上の金額となっています。

■2022(令和4)年度 汚水処理原価の内訳(公共下水道事業) (単位:円)

団体名	汚水処理原価	うち維持管理費分	うち資本費分
大樹町	492.10	273.19	218.91
音更町	138.29	76.42	61.87
七飯町	65.81	65.81	-
芽室町	184.53	74.36	110.17
新ひだか町	294.33	155.73	138.60
遠軽町	170.64	149.84	20.80
白老町	243.27	136.75	106.52
東神楽町	156.17	119.64	36.53
栗山町	250.49	173.85	76.64
岩内町	621.99	503.48	118.51
森町	320.80	227.44	93.37
清水町	268.08	175.95	92.12
鷹栖町	333.21	171.02	162.19
池田町	258.83	200.64	58.19
枝幸町	182.60	182.60	-
むかわ町	186.29	186.29	-
増毛町	348.96	183.70	165.26
平均	265.67	179.81	85.86

※2022(令和4)年度 総務省 経営比較分析表より

■2022(令和4)年度 汚水処理原価の内訳(個別排水処理事業) (単位:円)

団体名	汚水処理原価	うち維持管理費分	うち資本費分
大樹町	536.47	374.18	162.28
芽室町	234.75	234.75	-
栗山町	501.78	476.52	25.26
更別村	231.85	177.91	53.94
枝幸町	450.54	366.35	84.19
平均	391.08	325.94	65.13

※2022(令和4)年度 総務省 経営比較分析表より

【参考】

汚水処理原価とは別に、参考として原価計算を行いました。

下水道料金等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(料金)収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

国(総務省、国土交通省)においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

原価計算には複数の計算方法があり、本戦略においては、「原価を基準としてさらに事業報酬(健全な下水道事業を運営するための内部留保資金)を資産維持費として上乗せさせることにより料金を決める総括原価主義に基づく方法」で試算を行いますが、収支不足補てんに伴う基準外繰入金を計上している状態であるため、現状では資産維持費を加味していません。

この総務省から示された様式により現状の原価計算を算出したところ、本町においては原価(費用)に対する収益(使用料)が41.26%となっています。つまり、使用料に対する原価が割れている状態を示しています。

■原価計算表(2023(令和5)年度)(2事業合算)

原価計算表			
収入の部			
(単位:千円)			
項 目	金 額		
	2022(令和4)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	66,564		66,564
雨 水 負 担 金	8,417		8,417
他 会 計 補 助 金	174,489		174,489
長 期 前 受 金 戻 入	76,571		76,571
そ の 他	35		35
合 計	326,076	0	326,076

支出の部			
(単位:千円)			
項 目	金 額		
	2022(令和4)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費 計	5,955	0	5,955
ポ ン プ 場 費 計	0	0	0
処 理 場 費 計	77,582	173	77,582
一 般 管 理 費 計	23,640	985	23,640
資 本 費 計	189,323	164,951	54,154
合 計 (Y)	296,500	166,109	161,331

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	161,331

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 41.26\%$$

④水洗化率

基本算式：水洗化人口／処理区域内人口×100（％）

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点からも重要です。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業：道内各町村平均（91.96％）より高い95.79％
- ・ 個別排水処理事業：道内各町村平均（75.61％）より低い46.12％

■下水道事業 水洗化率の推移

項目	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
処理区域内人口（公共）（人）A	3,712	3,727	3,655
水洗化人口（公共）（人）B	3,554	3,570	3,510
水洗化率（公共）（％）B/A	95.74%	95.79%	96.03%
処理区域内人口（個排）（人）A	1,662	1,652	1,596
水洗化人口（個排）（人）B	730	762	785
水洗化率（個別排水）（％）B/A	43.92%	46.12%	49.19%
2事業合算 水洗化率	79.72%	80.54%	81.79%

※経営比較分析表の水洗化率については、個別排水処理施設の申請者のみを処理区域内人口としているため、100％となっているが、本比較においては、処理区域全体の水洗化率（私設の浄化槽を含む）とする。

本町の水洗化率は両事業共に微増で推移しており、公共下水道事業は道内各町村平均よりも高く、個別排水処理施設事業は道内各町村平均よりも下回っています。

（４）経営比較分析表から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

①経常収支は一般会計繰入により収支を維持

○原因と今後の対策

2023(令和5)年度の経常収支比率は2事業ともに100%以上ですが、維持管理費、資本費において財源不足が生じており、一般会計からの繰入(負担)によって利益が出ている状況です。

一般会計側の負担も考慮し、今後は公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、2事業をあわせた収益の確保と費用の削減が必要です。

②経費回収率は100%に満たない

○原因と今後の対策

2023(令和5)年度の経費回収率は、公共下水道事業で53.78%、個別排水処理事業で32.73%、2事業合算で49.79%と国の基準である100%を大きく下回っています。

これは、経常収益の多くを一般会計からの繰入金等に頼らざるを得ない状況であることを示しています。今後は①と同様に「独立採算」に向かうために、2事業をあわせた収益の確保と費用の削減が必要です。

③使用料収入は微増

○原因と今後の対策

公共下水道事業における接続世帯数の増加や、個別排水処理事業における浄化槽設置数の増加等により、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度にかけて使用料収入は微増していますが、汚水処理に係る費用を賄いきれていません。また、処理区域内人口は微減しており、今後使用料収入は減収することが予測されるため、使用料の改定を検討する必要があります。

④汚水処理原価の改善

○原因と今後の対策

汚水処理原価は減少傾向にあるものの、道内各町村と比較して高い数値であり、経営改善に向けて取り組む必要があります。

⑤経常費用は増加傾向で今後の物価高対策が必要

○原因と今後の対策

経常費用は過去3か年で維持管理費や減価償却費の増加により増加傾向です。

今後、減価償却費は減少していくと考えられますが、物価高や労務費単価の上昇により、維持管理費は増加する可能性があります。

このため、更なる費用の効率化を進める必要があります。

3. 施設の状況

(1) 町内の污水处理施設の状況

大樹町では、1991(平成3)年度から、公共下水道処理区域¹⁵を対象に公共下水道事業を積極的に進めてきたところです。

大樹処理区に大樹下水終末処理場を置き、単独で終末処理を行っており、公共下水道の計画区域以外では2002(平成14)年度から個別排水処理事業を開始し、合併処理浄化槽を設置しています。

■公共下水道事業における処理施設の概要

【大樹町下水終末処理場】

処理方式	水処理	オキシデーションディッチ法 ¹⁶
	汚泥処理	重力濃縮、機械脱水、緑農地利用
処理能力	処理能力水量 (m ³ /日)	1,460
	日最大計画汚水量 (m ³ /日)	1,310
放流先	二級河川 歴舟川	



¹⁵ 公共下水道処理区域：排除された下水を終末処理場により処理することができる区域です。

¹⁶ オキシデーションディッチ法：最初沈殿池を設けずに機械式エアレーション装置のある水深の浅い無終端水路（循環する水路）を反応タンクとし、負荷の低い条件で活性汚泥処理を行い最終沈殿池で汚泥と処理水とを分離する方法です。

(2) 管渠の状況

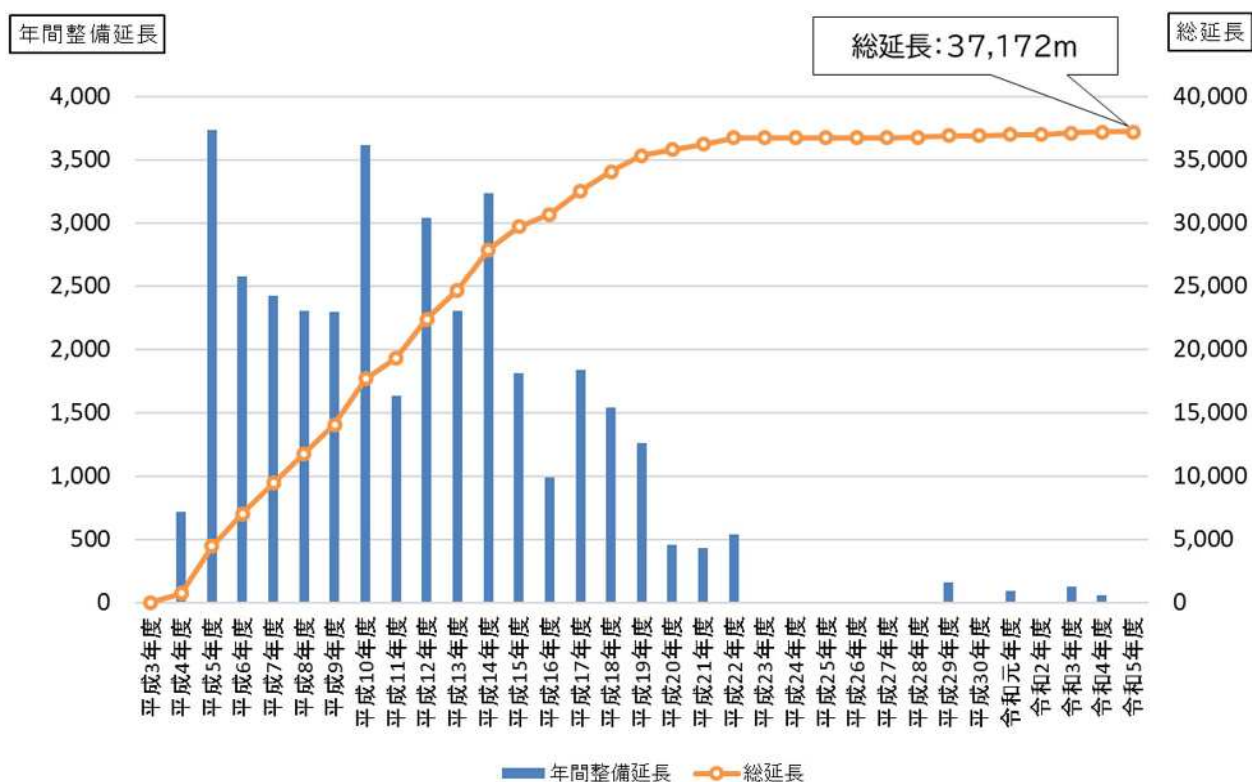
管渠¹⁷については、1992(平成4)年度から着工し、現在までに37,172mが整備済みとなっています。

以下の図表から、1993(平成5)年度から2002(平成14)年度に整備が集中していることがわかります。

耐用年数¹⁸は50年とされており、最も古い管渠が更新時期を迎えるまで10年以上ありますが、劣化状況の診断を目的とした調査は今のところ実施されていません。

■各年度整備延長 (2023 (令和 5) 年度末時点)

(単位：m)



¹⁷ 管渠：下水（污水や雨水）を流すための管のことです。

¹⁸ 耐用年数：法律等で決められた資産が利用できるとされる期間です。

(3) 施設の状況まとめ

①公共下水道事業

○現状と今後の対策

【処理場】

処理場は1996(平成8)年度の供用開始から28年を経過しています。

下水終末処理場の処理施設老朽化に伴う更新を順次進めていくとともに、耐震化、耐水化についても検討を行います。また、都市計画マスタープランの変更に応じて、下水道計画区域を検討し、土地利用を考慮した下水道の整備を行います。

【管渠】

管渠は1992(平成4)年度から整備されており、最も古い汚水管は2024(令和6)年度末時点で整備から32年経過しています。

今後は老朽化の状況に応じて目標耐用年数や管路の優先度、健全度を考慮した更新計画を策定し、計画的な改築・更新の検討を行います。

②個別排水処理事業

○現状と今後の対策

合併処理浄化槽の設置を2002(平成14)年から行っていますが、既設住宅の環境改善は概ね達成しています。

環境省が出している「生活排水処理施設整備計画策定マニュアル」によると、浄化槽本体は設置後法定耐用年数の30年経過しても使用に耐えていることが分かっていますが、実際の耐用年数は、使用条件、メンテナンス状況、使用量などによって大きく左右されます。

このため、本戦略期間中に耐用年数を迎える合併処理浄化槽が出てくることになりますが、今後の経費負担を想定してメンテナンス等を充実させる必要があります。

2024(令和6)年度現在、240基を設置しています。令和6年6月に浄化槽設置対象である既設住宅対象者へ実施したアンケート結果においては、希望しないという意見が多数ありましたが、新規住宅の需要が一定数あるものと想定し、当初計画の300基設置を目標に引き続き浄化槽を設置します。計画満了後、今後の個別排水処理施設整備事業の在り方について検討を行います。

Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針

1. 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口は「第6期大樹町総合計画」における将来人口推計を基に算出し、処理区域内人口・水洗化人口については過去3か年の実績を基に推計しています。

また、過年度の実績から一人当たり処理水量及び有収率を設定し、汚水処理水量と年間有収水量の推計を行っています。

■有収水量の予測のための前提条件

●総人口

「第6期大樹町総合計画」における将来人口推計を基に推計

●処理区域内人口

総人口に普及率¹⁹（2021（令和3）～2023（令和5）年度実績平均）を乗じた値

●水洗化人口

処理区域内人口に水洗化率（2021（令和3）～2023（令和5）年度実績平均）を乗じた値

●年間有収水量

水洗化人口に一人当たりの有収水量（2021（令和3）～2023（令和5）年度実績平均）を乗じた値

¹⁹ 普及率：下水道を利用できる人口が町全体の人口のうちどのくらいかを表す指標です。

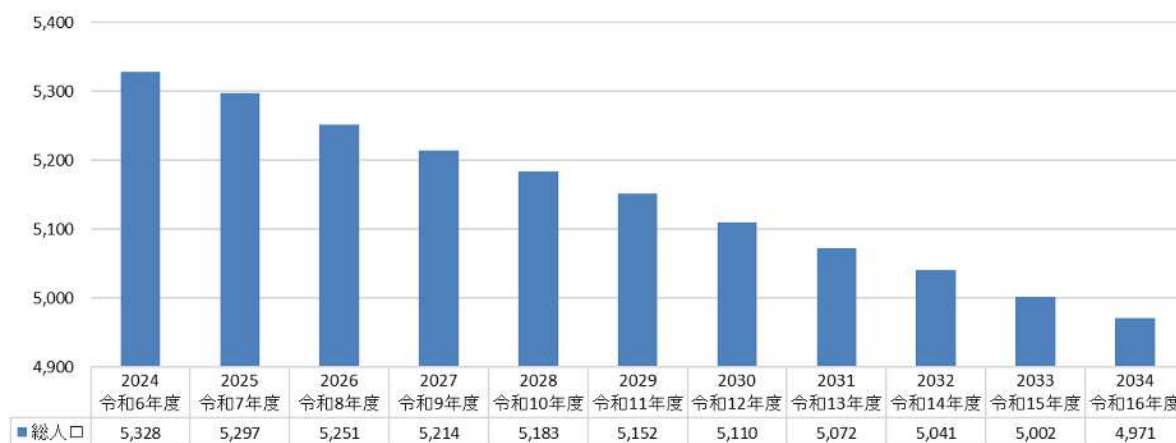
Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針 1. 有収水量及び使用料収入の予測

本シミュレーションでは「第6期大樹町総合計画」における将来人口推計に基づき人口減少が想定される中で、各家庭における使用量の減少を想定しています。

今後の予測については、処理区域内における人口は減少傾向にあるため、2023(令和5)年度の有収水量をベースに微減で推移していくと見込んでいます。

■人口の予測

(単位：人)



■処理区域内人口の予測

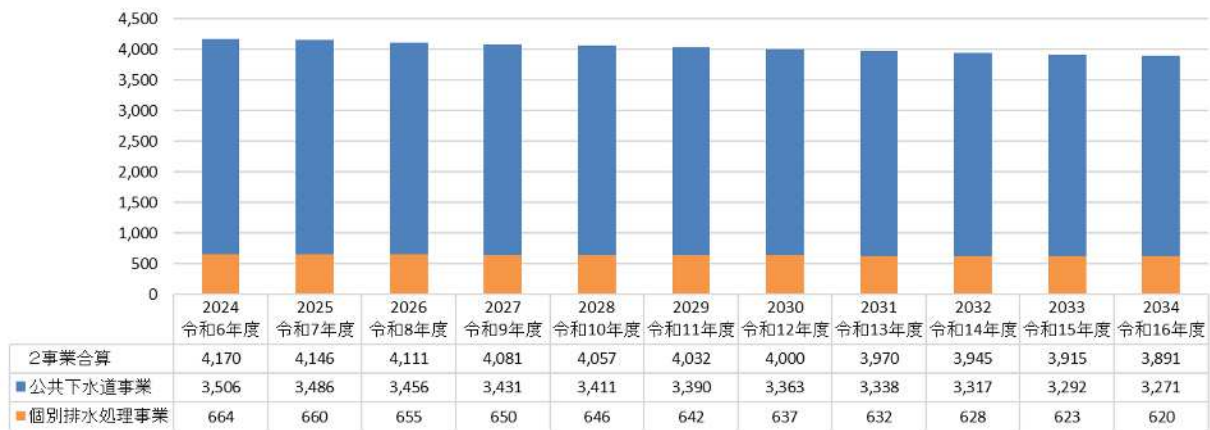
(単位：人)



III 今後の予測と経営の基本方針 1. 有収水量及び使用料収入の予測

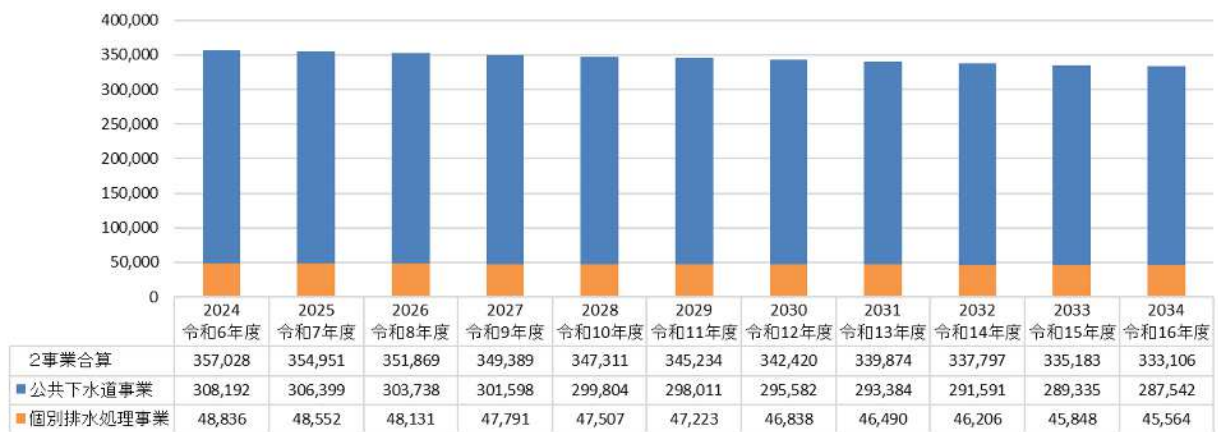
■水洗化人口の予測

(単位：人)



■有収水量の予測

(単位：m³)



Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針 1. 有収水量及び使用料収入の予測

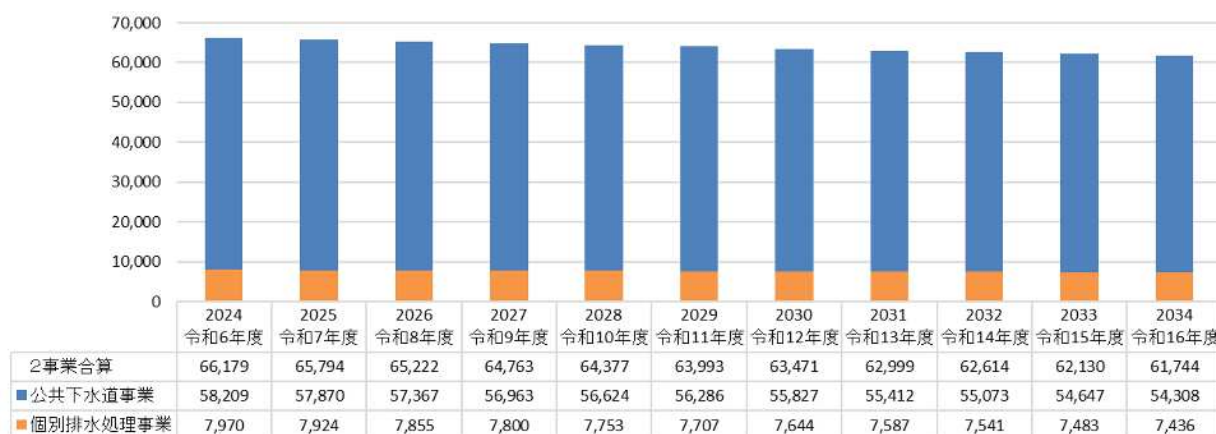
(2) 使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、2023(令和5)年度の使用料単価実績のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

結果としては、人口の減少に伴い各家庭における使用量の減少を想定しているため、使用料収入も減少傾向になると想定しています。

■使用料収入の年度ごとの将来予測

(単位：千円)



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測（全体）

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路²⁰の健全性を維持することが極めて重要です。

また、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資（整備事業）については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

本戦略の計画期間である2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間ににおける投資総額は約13.2億円を想定しています。

このうち、最も金額の大きい事業は、施設を長く安全に使用するために行う処理場の改築・更新となっています。

■計画期間である2034（令和16）年度までの全体投資スケジュール（単位：千円／税込）

内容	年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	期間内合計
①【公共下水道事業】処理場の改築・更新												
金額		0	5,000	26,200	71,800	129,600	302,600	10,000	136,103	317,573	35,000	1,033,876
②【公共下水道事業】未普及対策 管路新設												
金額		24,000	26,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	90,000
③【個別排水処理事業】整備工事												
金額		32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	0	0	0	0	192,000
事業費合計		56,000	63,000	58,200	113,800	161,600	344,600	10,000	146,103	317,573	45,000	1,315,876

なお、この表では、全体投資スケジュールとして2034（令和16）年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

個別排水処理施設整備事業については、300基設置後、今後の事業の在り方を検討します。

※想定される検討パターン

- ①事業の継続
- ②設置に対する補助金への移行
- ③事業の廃止

²⁰ 管路：管渠、マンホール、ます、取付管の総称です。

(2) 投資事業別の予測

投資事業別の目的、内容、本戦略の計画期間である2033(令和15)年度までの事業費の合計及び投資スケジュールは次のとおりです。

なお、本戦略の計画期間を過ぎても各事業について継続して事業を行っていきます。

①【公共下水道事業】処理場の改築・更新

●内容

既存の下水道施設の老朽化に対処するため、施設の調査等を基に、計画的に改築更新工事等を行うことにより、より長く安全安心に下水道施設が使えるよう対策を行います。

下水道施設全体の基礎調査等を行い、投資の平準化を図りながら、長期的な更新計画を踏まえつつ、優先度の高い箇所の詳細調査を基に、5～7か年の実施計画(ストックマネジメント計画)を策定し、緊急度の高い箇所について改築更新や必要な延命化対策を講じていきます。

なお、下水の貯留その他の原因により腐食するおそれが大きい施設については、5年に1回点検及び調査を行うことにより、健全性の確認を行っていきます。

【計画期間である2034(令和16)年度までの事業費合計(税込み)】

1,034,000千円

【計画期間である2034(令和16)年度までの投資スケジュール】

内容\年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	期間内合計
①【公共下水道事業】処理場の改築・更新											
金額	0	5,000	26,200	71,800	129,600	302,600	10,000	136,103	317,573	35,000	1,033,876
事業費合計	0	5,000	26,200	71,800	129,600	302,600	10,000	136,103	317,573	35,000	1,033,876

②【公共下水道事業】未普及対策 管路新設

●内容

下水道が未普及の地域を解消するため、管路の新設を行うものです。

【計画期間である2034（令和16）年度までの事業費合計（税込み）】

90,000千円

【計画期間である2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

内容\年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	期間内合計
②【公共下水道事業】未普及対策 管路新設											
金額	24,000	26,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	90,000
事業費合計	24,000	26,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	90,000

③【個別排水処理事業】整備工事

●内容

下水道処理区域外を対象に生活環境の整備と公共水域等の水質保全を図るため、浄化槽の設置を行うものです。

【計画期間である2034（令和16）年度までの事業費合計（税込み）】

192,000千円

【計画期間である2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

内容\年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	期間内合計
③【個別排水処理事業】整備工事											
金額	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	0	0	0	0	192,000
事業費合計	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	0	0	0	0	192,000

(3) 投資財源の予測

2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの主要な事業における投資予測額は総額約13.2億円となることが想定されます。

前ページまでの投資に対する事業費は、国の社会資本整備総合交付金を積極的に活用する他、企業債や受益者負担金で実施する予定です。年度別の財源は次のとおりと想定しています。

■2034(令和16)年度までの年度別投資財源

(単位：千円)

内容	年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	期間内合計
財源内訳												
①企業債												
金額		24,750	27,900	25,740	50,760	72,270	154,620	4,140	65,386	142,548	19,890	588,004
②国庫補助金												
金額		30,250	34,100	31,460	62,040	88,330	188,980	5,060	79,917	174,225	24,310	718,672
③受益者負担金												
金額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800	800	800	800	9,200
財源合計		56,000	63,000	58,200	113,800	161,600	344,600	10,000	146,103	317,573	45,000	1,315,876

今後の投資に当たっては、企業債の発行を伴います。2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの企業債残高を予測すると下表のとおりとなることが想定されます。

今後の投資に対して企業債償還金が増加することが予想されることから、企業債償還元金の財源確保のため、より一層の収益の確保をするとともに、投資に係るコストを圧縮する必要があります。

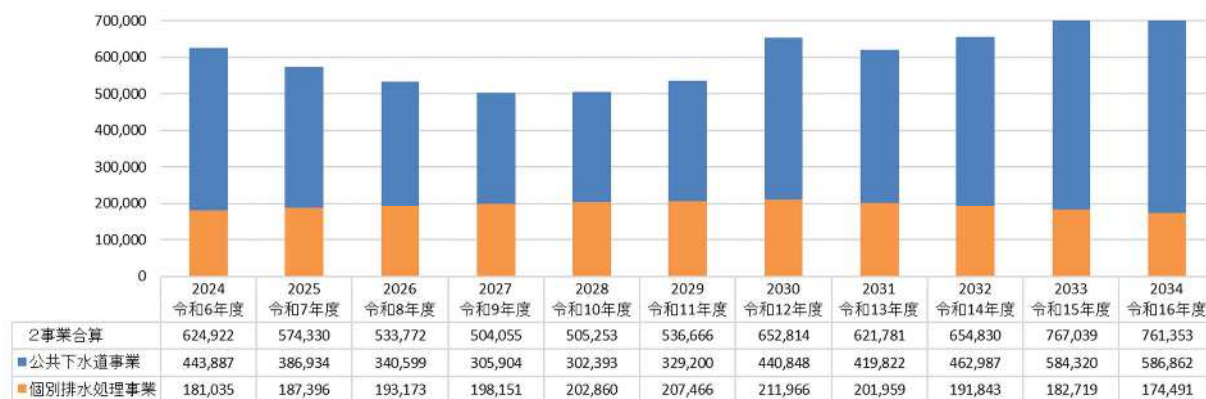
(4) 企業債残高の予測

前ページまでの投資財源を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。

企業債残高は2024(令和6)年度以降、徐々に減少する見込みとなっていますが、2034(令和16)年度からまた増加傾向となります。

■企業債残高予測

(単位：千円)



3. 組織の予測

今後も建設水道課で事業運営を行うことを基本としています。

4. 現状の課題

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

○一般会計からの繰入金の適正化

適正な繰入金の基準を策定し、透明性と公正性を確保します。資金配分の見直しにより、無駄のない運用を目指します。

○物価上昇に対する収益の確保と費用の削減

物価上昇リスクに対抗するため、収益増加策と経費削減のバランスを検討します。効率的な運営とコスト管理を通じ、安定したサービス提供を図ります。

○経費回収率の向上

利用者負担の適正化や補助金等の多角的な収入確保策を進め、経費回収率を向上させます。持続可能な財務基盤を整えるため、定期的な評価と改善を実施します。

○持続的な下水道機能確保のための施設の適切な維持管理

施設の長寿命化を図るため、定期点検と予防保全を強化します。災害対策も含め、安定した下水道機能の維持に注力します。

5. 経営の基本方針と目標

【基本理念】

「未来をささえる下水道」

【経営の基本方針】

○健全な下水道経営を目指す

○下水道施設の適正な維持・管理を目指す

○総合的な汚水処理の推進を目指す

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等、下水道使用料収入の減少要因があることに加え、施設及び設備の老朽化に伴う改築²¹及び更新事業への投資の増大等、今後の公共下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。しかし、このような状況であっても基本理念(=キャッチフレーズ)“未来をささえる下水道”に沿って対策を進めていくことが下水道経営の基本方針であり、これに沿って経営戦略を改定することとしました。

本戦略の計画期間は2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までとします。

下水道事業は、管路や処理施設、各種施設等多くの資産の健全性を維持することが、安定した事業運営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(下水道使用料収入等財源の見通し)を均衡させなければ、事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した公共下水道事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、施設や設備等の投資の最適化を進める必要があります。

そこで、この経営の基本方針を実現するために、具体的に次の施策を設定しました。

²¹ 改築：機能の低下した下水道施設に対して、対象施設の全部又は一部の再建設あるいは取り替えを行うことにより、機能を回復させることで所定の耐用年数が新たに確保されることをいいます。

■経営目標

目標① 経常収支比率 100%の維持(計画期間)

目標② 経費回収率 計画終期までに全事業合算で 50%達成

■6つの取組

取組①維持管理の効率化、コスト縮減、質的向上

定期点検とデータ分析を強化し、無駄なコストを削減するとともに、維持管理の効率化を図ります。最新技術の導入や職員教育の充実により、質の高いサービス提供を目指します。

取組②接続率向上に向けた PR 活動の推進（水洗化率の向上）

地域住民への積極的な情報発信や啓蒙活動を展開し、下水道接続率の向上を促進します。水洗化率の改善により、衛生面の向上と公共サービスの充実を図ります。

取組③住民への情報開示の継続、促進

透明性を高めるため、定期的な報告や説明会を実施し、住民への情報提供を強化します。信頼関係の構築を通じ、地域との連携を深めます。

取組④財政健全化計画の継続実施

中長期的な財政計画を策定し、収支バランスの改善に努めます。効率的な経営戦略とコスト管理を通じ、持続可能な下水道事業運営を実現します。

取組⑤施設の更新・改築等今後必要となる事業を考慮した適正な使用料金への見直し

施設の老朽化対策や更新計画を踏まえ、将来の事業費用を見越した使用料金体系の見直しを進めます。公平かつ持続可能な料金設定により、安定した運営を目指します。

取組⑥使用料の滞納対策の強化

滞納状況の早期把握と迅速な対応を行い、未回収金の減少に努めます。住民との対話を重ね、支払い支援策を検討することで、使用料回収率の向上を図ります。

IV 投資・財政計画

1. 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(下水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち薬品費、修繕費、委託料等については民間委託活用を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、動力費、修繕費、材料費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行いますが、このうち本戦略の計画期間である2034(令和16)年度までの10年間分を掲載します。

(2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(下水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である2034(令和16)年度までの10年間分を掲載します。

2. 投資・財政計画 (シミュレーション)

(1) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

なお、動力費・修繕費・材料費の物価上昇率は1年ごとに2%上昇するものとして計算しています。

【収益的収支(全事業合算)】

(単位：千円)

区分		年度	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的	収	1. 営業	73,590	74,193	73,553	73,056	72,719	72,315	71,789	71,328	70,936	70,452	70,069
		(1) 使用料収入	65,442	65,794	65,222	64,763	64,378	63,993	63,471	62,999	62,614	62,130	61,745
		(2) 雨水処理負担金	8,110	8,364	8,297	8,257	8,306	8,287	8,283	8,292	8,287	8,288	8,289
収益的	収	(3) その他の	38	35	33	36	35	35	35	35	35	35	35
		2. 営業補	251,261	267,040	263,869	257,286	255,633	257,418	262,467	256,923	254,967	259,779	257,522
		(1) 補助金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953
収益的	収	他会計補助金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953
		その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金	80,590	87,797	86,594	84,766	84,885	86,395	89,119	87,004	86,091	88,283	87,569
収益的	支	(3) その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収入計	324,851	341,233	337,421	330,342	328,352	329,733	334,257	328,249	325,904	330,231	327,590
		1. 営業費用	282,596	285,668	284,668	281,408	283,153	286,945	292,846	290,738	290,624	296,491	297,102
収益的	支	(1) 職員給与	7,251	6,909	7,074	7,220	7,209	7,311	7,392	7,450	7,532	7,607	7,680
		基本給	3,870	3,688	3,776	3,854	3,848	3,903	3,946	3,977	4,020	4,061	4,099
		退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的	支	その他の	3,381	3,221	3,298	3,366	3,361	3,408	3,446	3,473	3,512	3,546	3,581
		経費	105,582	108,668	110,037	110,098	111,631	112,638	113,525	114,687	115,727	116,778	117,885
		(2) 動力費	5,504	7,173	6,915	6,661	7,055	7,015	7,049	7,180	7,223	7,294	7,377
収益的	支	修繕費	12,209	12,477	12,331	12,586	12,714	12,794	12,953	13,077	13,200	13,338	13,470
		材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の	87,869	89,018	90,791	90,851	91,862	92,829	93,523	94,430	95,304	96,146	97,038
収益的	支	(3) 減価償却費	169,763	170,091	167,557	164,090	164,313	166,996	171,929	168,487	167,479	172,106	171,537
		2. 営業外費用	9,424	8,098	7,341	6,608	6,763	7,455	9,880	9,352	10,093	12,351	12,228
		(1) 支払利息	9,179	7,794	6,945	6,293	6,424	7,105	9,545	9,011	9,751	12,011	11,887
経常	別	(2) その他の	245	304	396	315	339	350	335	341	342	340	341
		支出計	292,020	293,766	292,009	288,016	289,916	294,400	302,726	299,976	300,831	308,842	309,330
		(D) 経常損益	32,831	47,467	45,412	42,326	38,436	35,333	31,531	28,273	25,073	21,389	18,260
特別	別	(E) 特別損益	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(F) 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(G) 特別損益	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	別	(H) 特別損益	33,036	47,467	45,412	42,326	38,436	35,333	31,531	28,273	25,073	21,389	18,260
		(F)-(G) 特別損益	166,111	165,292	165,714	164,550	166,138	168,164	171,351	171,570	172,931	176,410	177,622
		(E)+(H) 特別損益	39,40%	39,80%	39,36%	39,36%	38,75%	38,05%	37,04%	36,72%	36,21%	35,22%	34,76%

(単位：千円)

【資本的収支(全事業合算)】

区 分		年 度											
		令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
資本的収入	1. 企業資本費平準化債	27,900	25,200	28,350	26,190	51,210	72,720	155,070	4,500	65,746	142,908	20,250	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	18,058	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国（都道府県）補助金	24,939	30,800	34,650	32,010	62,590	88,880	189,530	5,500	80,357	174,665	24,750	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	2,610	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800	800	800	800	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	計 (A)	73,507	60,000	67,000	62,200	117,800	165,600	348,600	13,800	149,903	321,373	48,800	
	(A)のうち翌年度へ繰り越され	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	73,507	60,000	67,000	62,200	117,800	165,600	348,600	13,800	149,903	321,373	48,800	
	1. 建設改良費	84,785	56,000	63,000	58,200	113,800	161,600	344,600	10,000	146,103	317,573	45,000	
	うち職員給与費	9,174	3,791	4,897	4,139	12,922	20,473	49,382	1,580	23,080	50,167	7,109	
	2. 企業償還金	86,255	75,792	68,908	55,907	50,012	41,307	38,922	35,533	32,697	30,699	25,937	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	171,040	131,792	131,908	114,107	163,812	202,907	383,522	45,533	178,800	348,272	70,937	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1. 損益勘定留保資金	97,533	71,792	64,908	51,907	46,012	37,307	34,922	31,733	28,897	26,899	22,137	
	2. 利益剰余金処分額	78,446	66,192	58,608	46,087	34,632	21,147	462	30,733	14,287	△ 4,858	17,637	
	3. 繰越工事資金	16,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	2,198	5,600	6,300	5,820	11,380	16,160	34,460	1,000	14,610	31,757	4,500	
補填財源	計 (F)	97,533	71,792	64,908	51,907	46,012	37,307	34,922	31,733	28,897	26,899	22,137	
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業債残高 (H)	624,922	574,330	533,772	504,055	505,253	536,666	652,814	621,781	654,831	767,040	761,353	

○他会計繰入金

区 分	年 度											
	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
収 益 の 収 入	182,214	187,607	185,572	180,778	179,054	179,310	181,632	178,211	177,163	179,784	178,242	
	91,387	100,786	99,348	96,814	97,174	98,964	103,134	101,429	101,977	106,217	106,220	
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	90,827	86,822	86,224	83,964	81,880	80,346	78,497	76,782	75,186	73,567	72,021	
資 本 の 収 入	18,058	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	15,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	200,272	190,607	188,572	183,778	182,054	182,310	184,632	181,211	180,163	182,784	181,242	

（単位：千円）

【収益的収支（公共下水道事業）】

区分		年度	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的	収	1. 営業収益	(A)	65,490	66,260	65,687	65,246	64,956	64,135	63,729	63,385	62,960	62,622
	益	(1) 使用料収入		57,352	57,870	57,367	56,963	56,624	55,827	55,412	55,073	54,647	54,308
	的	(2) 雨水処理負担金		8,110	8,364	8,297	8,257	8,306	8,287	8,292	8,287	8,288	8,289
収	入	(3) その他の		28	26	23	26	25	25	25	25	25	25
	益	2. 営業外収益		209,730	226,494	221,029	214,177	212,008	212,788	212,456	211,509	217,310	216,050
	的	(1) 補助金		133,083	148,977	145,016	140,293	138,306	137,877	136,667	135,734	138,556	137,162
収	入	他会計補助金		133,083	148,977	145,016	140,293	138,306	137,877	136,667	135,734	138,556	137,162
	益	その他の補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	的	(2) 長期前受金戻入		76,647	77,517	76,013	73,884	73,702	74,911	77,334	75,775	78,754	78,888
収	入	(3) その他の		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	益	収入計(C)		275,220	292,754	286,717	279,423	276,963	281,402	276,185	274,895	280,270	278,672
	的	1. 営業費用		246,788	248,803	246,684	243,037	243,919	252,133	250,242	251,043	257,383	258,620
収	出	(1) 職員給与		7,251	6,909	7,074	7,220	7,209	7,311	7,392	7,532	7,607	7,680
	益	基本給		3,870	3,688	3,776	3,854	3,848	3,903	3,946	4,020	4,061	4,099
	的	退職給付		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	出	その他の		3,381	3,221	3,298	3,366	3,361	3,408	3,446	3,512	3,546	3,581
	支	経費		85,898	88,460	89,257	89,479	90,696	91,455	93,128	93,957	94,808	95,693
	出	(2) 動力費		5,504	7,173	6,915	6,661	7,055	7,015	7,049	7,223	7,294	7,377
支	出	修繕費		11,420	11,794	11,577	11,829	11,968	12,027	12,181	12,300	12,544	12,668
	出	材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出	その他の		68,974	69,493	70,765	70,989	71,673	72,413	73,648	74,321	74,970	75,648
支	出	(3) 減価償却費		153,639	153,434	150,353	146,338	146,014	148,150	149,664	149,554	154,968	155,247
	出	2. 営業外費用		7,907	6,369	5,381	4,492	4,482	4,985	7,266	7,788	10,219	10,248
	出	(1) 支払利息		7,765	6,187	5,147	4,306	4,261	4,778	7,068	7,586	10,018	10,046
支	出	(2) その他の		142	182	234	186	201	207	202	202	201	202
	出	支出計(D)		254,695	255,172	252,065	247,529	248,381	251,901	257,128	258,831	267,602	268,888
	出	經常損益(C)-(D)(E)		20,525	37,582	34,652	31,894	28,582	25,485	19,057	16,064	12,668	9,804
特別	別	利益	(F)	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	別	損失	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	別	損益(F)-(G)(H)		93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度	純利益(又は純損失)(E)+(H)		20,618	37,582	34,652	31,894	28,582	25,485	22,003	19,057	16,064	12,668	9,804
汚水	処理	費用		140,838	141,782	141,423	140,284	141,384	142,998	145,931	147,138	150,479	151,523
経費	回収	率		40.72%	40.82%	40.56%	40.61%	40.05%	39.36%	37.97%	37.43%	36.32%	35.84%

【資本的収支（公共下水道事業）】

（単位：千円）

区分		年度	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1. 企業	15,500	10,800	13,950	11,790	36,810	58,320	140,670	4,500	65,746	142,908	20,250
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	資本的支出	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	24,939	13,200	17,050	14,410	44,990	71,280	171,930	5,500	80,357	174,665	24,750
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	1,620	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	資本的支出	計	42,059	24,800	31,800	27,000	82,600	130,400	313,400	10,800	146,903	318,373	45,800
		(A)のうち翌年度へ繰り越さず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	42,059	24,800	31,800	27,000	82,600	130,400	313,400	10,800	146,903	318,373	45,800
		1. 建設改良費	58,072	24,000	31,000	26,200	81,800	129,600	312,600	10,000	146,103	317,573	45,000
		うち職員給与費	9,174	3,791	4,897	4,139	12,922	20,473	49,382	1,580	23,080	50,167	7,109
資本的収入	資本的支出	2. 企業債償還金	78,835	67,753	60,285	46,485	40,321	31,513	29,022	25,526	22,581	21,575	17,708
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	136,907	91,753	91,285	72,685	122,121	161,113	341,622	35,526	168,684	339,148	62,708
資本的収入	資本的支出	(E) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額	94,848	66,953	59,485	45,685	39,521	30,713	28,222	24,726	21,781	20,775	16,908
	資本的支出	1. 損益勘定留保資金	76,992	64,553	56,385	43,065	31,341	17,753	△ 3,038	23,726	7,171	△ 10,982	12,408
		2. 利益剰余金処分額	16,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	967	2,400	3,100	2,620	8,180	12,960	31,260	1,000	14,610	31,757	4,500
資本的収入	資本的支出	計	94,848	66,953	59,485	45,685	39,521	30,713	28,222	24,726	21,781	20,775	16,908
	資本的支出	(F) 補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金	443,887	386,934	340,599	305,904	302,393	329,200	440,848	419,822	462,987	584,320	586,862

○他会計繰入金

区分		年度	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収入	支分	うち基準内繰入金	144,626	157,341	153,313	148,550	146,612	146,164	148,216	144,959	144,022	146,844	145,451
		うち基準外繰入金	76,563	91,572	89,518	86,668	86,586	87,939	91,738	90,175	90,882	95,298	95,452
資本的収入	支分	うち基準内繰入金	68,063	65,769	63,796	61,882	60,026	58,225	56,478	54,784	53,140	51,546	50,000
		うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	計	うち基準内繰入金	144,626	157,341	153,313	148,550	146,612	146,164	148,216	144,959	144,022	146,844	145,451
		うち基準外繰入金	76,563	91,572	89,518	86,668	86,586	87,939	91,738	90,175	90,882	95,298	95,452

（単位：千円）

【収益的収支（個別排水処理事業）】

区分		年度											
		令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
収益的収入	収益的収入	1. 営業収益(A)	8,100	7,933	7,865	7,810	7,763	7,717	7,654	7,597	7,551	7,493	7,446
		(1) 使用料収入	8,090	7,924	7,855	7,800	7,753	7,707	7,644	7,587	7,541	7,483	7,436
		(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他の収入	10	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		2. 営業外収益	41,531	40,546	42,839	43,110	43,625	44,630	45,200	44,467	43,458	42,469	41,471
		(1) 補助金	37,588	30,266	32,258	32,228	32,442	33,146	33,415	33,252	33,142	32,940	32,790
		他会計補助金	37,588	30,266	32,258	32,228	32,442	33,146	33,415	33,252	33,142	32,940	32,790
		その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	3,943	10,280	10,581	10,882	11,183	11,484	11,785	11,215	10,316	9,529	8,681
		(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	収益的支出	収入計(C)	49,631	48,479	50,704	50,920	51,389	52,347	52,854	52,064	51,009	49,962	48,918
		1. 営業費用	35,808	36,865	37,984	38,371	39,234	40,029	40,713	40,382	39,695	39,108	38,482
		(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基礎給付給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 経費	19,684	20,208	20,780	20,619	20,935	21,183	21,320	21,559	21,770	21,970	22,192
		動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修繕費	789	683	754	757	746	767	772	777	787	794	802
		材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	支出	その他の費用	18,895	19,525	20,026	19,862	20,189	20,416	20,548	20,782	20,983	21,176	21,390
		(3) 減価償却費	16,124	16,657	17,204	17,752	18,299	18,846	19,393	18,823	17,925	17,138	16,290
		2. 営業外費用	1,517	1,729	1,960	2,116	2,301	2,470	2,614	2,466	2,305	2,132	1,980
		(1) 支払利息	1,414	1,607	1,798	1,987	2,163	2,327	2,477	2,327	2,165	1,993	1,841
		(2) その他	103	122	162	129	138	143	137	139	140	139	139
		支出計(D)	37,325	38,594	39,944	40,487	41,535	42,499	43,327	42,848	42,000	41,240	40,462
		経営損益(E)	12,306	9,885	10,760	10,433	9,854	9,848	9,527	9,216	9,009	8,722	8,456
		特別利益(F)	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別損益(H)	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	12,418	9,885	10,760	10,433	9,854	9,848	9,527	9,216	9,009	8,722	8,456		
汚水処理費	25,273	23,510	24,291	24,266	24,754	25,166	25,451	25,639	25,793	25,931	26,099		
経費回収率	32.01%	33.70%	32.34%	32.14%	31.32%	30.62%	30.03%	29.59%	29.24%	28.86%	28.49%		

【資本的収支（個別排水処理事業）】

（単位：千円）

区分		年度											
		令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
資本的収入	1. うち企業費標準化債	12,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	18,058	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	990	200	200	200	200	200	200	200	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	31,448	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	3,000	3,000	3,000	3,000
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越す額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	31,448	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	3,000	3,000	3,000	3,000
	1. 建設改良費	26,713	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業費標準化債	7,420	8,039	8,623	9,422	9,691	9,794	9,900	10,007	10,116	9,124	8,229	8,229
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	34,133	40,039	40,623	41,422	41,691	41,794	41,900	10,007	10,116	9,124	8,229	8,229
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,685	4,839	5,423	6,222	6,491	6,594	6,700	7,007	7,116	6,124	5,229	5,229
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,454	1,639	2,223	3,022	3,291	3,394	3,500	7,007	7,116	6,124	5,229	5,229
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	1,231	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	0	0	0	0	0
補填財源不足額 (E)-(F)	計 (F)	2,685	4,839	5,423	6,222	6,491	6,594	6,700	7,007	7,116	6,124	5,229	5,229
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金												
	他会計借入金												
他会計繰入金	計 (G)	181,035	187,396	193,173	198,151	202,860	207,466	211,966	201,959	191,843	182,719	174,491	174,491
	他会計繰入金												
	他会計繰入金												
	他会計繰入金												

○他会計繰入金

区 分	年 度											
	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
収 益 の 収 入	うち基準内繰入金	37,588	30,266	32,258	32,228	32,442	33,146	33,415	33,252	33,142	32,940	32,790
	うち基準外繰入金	14,824	9,213	9,830	10,146	10,588	11,025	11,396	11,254	11,096	10,919	10,769
資 本 の 収 入	うち基準内繰入金	22,764	21,053	22,428	22,082	21,854	22,121	22,019	21,998	22,046	22,021	22,022
	うち基準内繰入金	18,058	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち基準外繰入金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち基準外繰入金	15,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	55,646	33,266	35,258	35,228	35,442	36,146	36,415	36,252	36,142	35,940	35,790	

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりです。

■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

【全事業合算】

使用料収入	2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 4,800 千円の減少。
他会計補助金	2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 4,500 千円の減少
経常収支比率	期間中は 100%以上を維持。
経費回収率	汚水処理費の増加と使用料収入の減少により、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 15 ポイントの減少。
汚水処理原価	物価上昇の予測に伴い、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 160 円の増加。
企業債残高	施設整備に伴い起債借入が増え、計画期間で約 96,000 千円の増加。

【公共下水道事業】

使用料収入	2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 4,000 千円の減少。
他会計補助金	2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 1,500 千円の減少。
経常収支比率	期間中は 100%以上を維持。
経費回収率	汚水処理費の増加と使用料収入の減少により、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 18 ポイントの減少。
汚水処理原価	物価上昇の予測に伴い、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 180 円の増加。
企業債残高	施設整備に伴い起債借入が増え、計画期間で約 98,000 千円の増加。

【個別排水処理事業】

使用料収入	2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 850 千円の減少。
他会計補助金	2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 3,000 千円の減少。
経常収支比率	期間中は 100%以上を維持。
経費回収率	汚水処理費の増加と使用料収入の減少により、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 18 ポイントの減少。
汚水処理原価	物価上昇の予測に伴い、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度実績と比較して約 60 円の増加。
企業債残高	合併処理浄化槽設置数の増加予測に伴い、約 1,600 千円の減少。

（２）投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、前項までに示した目標値に対しての所見は以下のとおりです。

目標① 経常収支比率100%の維持(計画期間)・・・計画期間内に達成

目標② 経費回収率は計画終期までに全事業合算で50%達成・・・計画終期までに未達成

経常収支比率は計画期間内100%を維持できるものの、人口の減少に伴う使用料収入の減少により減少傾向となる見込みです。また、経費回収率は使用料収入の減少や物価高などの影響を受け、減少すると予測されます。

このため、本戦略においては経費回収率の向上に向けて以下のパターンにて検証を行います。

パターン① 計画終期に経費回収率40%以上

使用料改定を2028(令和10)年度に+20%改定

パターン② 計画終期に経費回収率50%以上

使用料改定を2028(令和10)年度に+45%改定

パターン③ 計画終期に経費回収率60%以上

使用料改定を2028(令和10)年度に+75%改定

なお、上記は使用料収入及び他会計補助金以外は現状予測に基づくシミュレーション同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

シミュレーションパターン①【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	年 度											
	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	73,590	74,193	73,553	73,056	85,595	85,113	84,484	83,926	83,459	82,878	82,418
	(1) 使 用 料 収 入	65,442	65,794	65,222	64,763	77,253	76,791	76,165	75,599	75,137	74,556	74,093
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	8,110	8,364	8,297	8,257	8,306	8,287	8,283	8,292	8,287	8,288	8,289
	(3) そ の 他	38	35	33	36	35	35	35	35	35	35	35
	2. 営 業 外 収 益	251,261	267,040	263,869	257,286	255,633	257,418	262,467	256,923	254,967	259,779	257,522
	(1) 補 助 金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953
	他 会 計 補 助 金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	80,590	87,797	86,594	84,766	84,885	86,395	89,119	87,004	86,091	88,283	87,569
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	324,851	341,233	337,421	330,342	341,227	342,531	346,951	340,849	338,426	342,657	339,939
	1. 営 業 費 用	282,596	285,668	284,668	281,408	283,153	286,945	292,846	290,624	290,738	296,491	297,102
	(1) 職 員 給 与 費	7,251	6,909	7,074	7,220	7,209	7,311	7,392	7,450	7,532	7,607	7,680
	基 本 給 与 費	3,870	3,688	3,776	3,854	3,848	3,903	3,946	3,977	4,020	4,061	4,099
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,381	3,221	3,298	3,366	3,361	3,408	3,446	3,473	3,512	3,546	3,581
	(2) 経 費	105,582	108,668	110,037	110,098	111,631	112,638	113,525	114,687	115,727	116,778	117,885
	動 力 費	5,504	7,173	6,915	6,661	7,055	7,015	7,049	7,180	7,223	7,294	7,377
	修 繕 費	12,209	12,477	12,331	12,586	12,714	12,794	12,953	13,077	13,200	13,338	13,470
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 損 益 別 別	そ の 他	87,869	89,018	90,791	90,851	91,862	92,829	93,523	94,430	95,304	96,146	97,038
	(3) 減 価 償 却 費	169,763	170,091	167,557	164,090	164,313	166,996	171,929	168,487	167,479	172,106	171,537
	2. 営 業 外 費 用	9,424	8,098	7,341	6,608	6,763	7,455	9,880	9,352	10,093	12,351	12,228
	(1) 支 払 利 息	9,179	7,794	6,945	6,293	6,424	7,105	9,545	9,011	9,751	12,011	11,887
	(2) そ の 他	245	304	396	315	339	350	335	341	342	340	341
	支 出 計 (D)	292,020	293,766	292,009	288,016	289,916	294,400	302,726	299,976	300,831	308,842	309,330
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	32,831	47,467	45,412	42,326	51,311	48,131	44,225	40,873	37,595	33,815	30,609
	別 損 失 (F)	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (F)-(G) (H)	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	33,036	47,467	45,412	42,326	51,311	48,131	44,225	40,873	37,595	33,815	30,609	
汚 水 処 理 費	166,111	165,292	165,714	164,550	166,138	168,164	171,351	171,570	172,931	176,410	177,622	
経 費 回 収 率	39.40%	39.80%	39.36%	39.36%	46.50%	45.66%	44.45%	44.06%	43.45%	42.26%	41.71%	

シミュレーションパターン②【収益的収支】

(単位：千円)

区 分		年 度											
		令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	73,590	74,193	73,553	73,056	101,689	101,111	100,351	99,676	99,113	98,411	97,854	
	(1) 使 用 料 収 入	65,442	65,794	65,222	64,763	93,348	92,789	92,033	91,349	90,790	90,088	89,530	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	8,110	8,364	8,297	8,257	8,306	8,287	8,287	8,287	8,287	8,288	8,289	
	(3) そ の 他	38	35	33	36	35	35	35	35	35	35	35	
	2. 営 業 外 収 益	251,261	267,040	263,869	257,286	255,633	257,418	262,467	256,923	254,967	259,779	257,522	
	(1) 補 助 金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953	
	他会計補助金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953	
	その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	80,590	87,797	86,594	84,766	84,885	86,395	89,119	87,004	86,091	88,283	87,569	
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 収 入	収 入 計 (C)	324,851	341,233	337,421	330,342	357,322	358,530	362,819	356,598	354,080	358,190	355,375	
	1. 営 業 費 用	282,596	285,668	284,668	281,408	283,153	286,945	292,846	290,624	290,738	296,491	297,102	
	(1) 職 員 給 与 費	7,251	6,909	7,074	7,220	7,209	7,311	7,392	7,450	7,532	7,607	7,680	
	基 本 給 料	3,870	3,688	3,776	3,854	3,848	3,903	3,946	3,977	4,020	4,061	4,099	
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	3,381	3,221	3,298	3,366	3,361	3,408	3,446	3,473	3,512	3,546	3,581	
	(2) 経 費	105,582	108,668	110,037	110,098	111,631	112,638	113,525	114,687	115,727	116,778	117,885	
	動 力 費	5,504	7,173	6,915	6,661	7,055	7,015	7,049	7,180	7,223	7,294	7,377	
	修 繕 費	12,209	12,477	12,331	12,586	12,714	12,794	12,953	13,077	13,200	13,338	13,470	
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 支 出	そ の 他	87,869	89,018	90,791	90,851	91,862	92,829	93,523	94,430	95,304	96,146	97,038	
	(3) 減 価 償 却 費	169,763	170,091	167,557	164,090	164,313	166,996	171,929	168,487	167,479	172,106	171,537	
	2. 営 業 外 費 用	9,424	8,098	7,341	6,608	6,763	7,455	9,880	9,352	10,093	12,351	12,228	
	(1) 支 払 利 息	9,179	7,794	6,945	6,293	6,424	7,105	9,545	9,011	9,751	12,011	11,887	
	(2) そ の 他	245	304	396	315	339	350	335	341	342	340	341	
	支 出 計 (D)	292,020	293,766	292,009	288,016	289,916	294,400	302,726	299,976	300,831	308,842	309,330	
	営業損益 (C)-(D) (E)	32,831	47,467	45,412	42,326	67,406	64,130	60,093	56,622	53,249	49,348	46,045	
	特別利益 (F)	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損益 (F)-(G) (H)	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	33,036	47,467	45,412	42,326	67,406	64,130	60,093	56,622	53,249	49,348	46,045		
汚 水 処 理 費	166,111	165,292	165,714	164,550	166,138	168,164	171,351	171,570	172,931	176,410	177,622		
経 費 回 収 率	39.40%	39.80%	39.36%	39.36%	56.19%	55.18%	53.71%	53.24%	52.50%	51.07%	50.40%		

シミュレーションパターン⑥【収益的収支】

(単位：千円)

区分		年度											
		令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
収益的収入	収益的	1. 営業収益 (A)	73,590	74,193	73,553	73,056	121,002	120,309	119,393	118,576	117,897	117,049	116,377
		(1) 使用料収入	65,442	65,794	65,222	64,763	112,661	111,987	111,074	110,248	109,575	108,727	108,053
		(2) 雨水処理負担金	8,110	8,364	8,297	8,257	8,306	8,287	8,283	8,292	8,287	8,288	8,289
		(3) その他の他	38	35	33	36	35	35	35	35	35	35	35
		2. 営業外収益	251,261	267,040	263,869	257,286	255,633	257,418	262,467	256,923	254,967	259,779	257,522
		(1) 補助金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953
		他会計補助金	170,671	179,243	177,275	172,520	170,748	171,023	173,348	169,919	168,876	171,496	169,953
		その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	80,590	87,797	86,594	84,766	84,885	86,395	89,119	87,004	86,091	88,283	87,569
		(3) その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	収益的	収入計 (C)	324,851	341,233	337,421	330,342	376,635	377,727	381,860	375,498	372,864	376,828	373,899
		1. 営業費用	282,596	285,668	284,668	281,408	283,153	286,945	292,846	290,624	290,738	296,491	297,102
		(1) 職員給与	7,251	6,909	7,074	7,220	7,209	7,311	7,392	7,450	7,532	7,607	7,680
		基本給	3,870	3,688	3,776	3,854	3,848	3,903	3,946	3,977	4,020	4,061	4,099
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の他	3,381	3,221	3,298	3,366	3,361	3,408	3,446	3,473	3,512	3,546	3,581
		(2) 経費	105,582	108,668	110,037	110,098	111,631	112,638	113,525	114,687	115,727	116,778	117,885
		動力費	5,504	7,173	6,915	6,661	7,055	7,015	7,049	7,180	7,223	7,294	7,377
		修繕費	12,209	12,477	12,331	12,586	12,714	12,794	12,953	13,077	13,200	13,338	13,470
		材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	支出	その他の他	87,869	89,018	90,791	90,851	91,862	92,829	93,523	94,430	95,304	96,146	97,038
		(3) 減価償却費	169,763	170,091	167,557	164,090	164,313	166,996	171,929	168,487	167,479	172,106	171,537
		2. 営業外費用	9,424	8,098	7,341	6,608	6,763	7,455	9,880	9,352	10,093	12,351	12,228
		(1) 支払利息	9,179	7,794	6,945	6,293	6,424	7,105	9,545	9,011	9,751	12,011	11,887
		(2) その他	245	304	396	315	339	350	335	341	342	340	341
		支出計 (D)	292,020	293,766	292,009	288,016	289,916	294,400	302,726	299,976	300,831	308,842	309,330
		経常損益 (C)-(D) (E)	32,831	47,467	45,412	42,326	86,719	83,327	79,134	75,522	72,033	67,986	64,569
		特別損益 (F)	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別損益 (F)-(G) (H)	205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別当汚糞	特別当汚糞	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	33,036	47,467	45,412	42,326	86,719	83,327	79,134	75,522	72,033	67,986	64,569
		水処理費	166,111	165,292	165,714	164,550	166,138	168,164	171,351	171,570	172,931	176,410	177,622
		率	39.40%	39.80%	39.36%	39.36%	67.81%	66.59%	64.82%	64.26%	63.36%	61.63%	60.83%

2028(令和10)年度の使用料改定により、経費回収率は以下のとおりとなる予測です。

■2028（令和10）年度以降の経費回収率の予測

（単位：％）

パターン	2028 令和 10 年度 予測	2029 令和 11 年度 予測	2030 令和 12 年度 予測	2031 令和 13 年度 予測	2032 令和 14 年度 予測	2033 令和 15 年度 予測	2034 令和 16 年度 予測
現状予測パターン	38.75	38.05	37.04	36.72	36.21	35.22	34.76
パターン① (20%改定)	46.50	45.66	44.45	44.06	43.45	42.26	41.71
パターン② (45%改定)	56.19	55.18	53.71	53.24	52.50	51.07	50.40
パターン③ (75%改定)	67.81	66.59	64.82	64.26	63.36	61.63	60.83

経費回収率は、各パターンにおいて現状予測パターンに対して上昇効果が見込まれています。

経費回収率の2023(令和5)年度実績と計画終期である2034(令和16)年度対比は、以下のとおりです。

■2023（令和5）年度実績と2034（令和16）年度予測の経費回収率比較（単位：％）

パターン	2023 令和 5 年度実績	2034 令和 16 年度予測	比較
現状予測パターン	49.79	34.76	▲15.03
パターン①（20%改定）	49.79	41.71	-8.08
パターン②（45%改定）	49.79	50.40	0.61
パターン③（75%改定）	49.79	60.83	11.04

使用料改定による効果としては経費回収率の向上は期待できるものの、現状においては使用者負担の増大が懸念されることから、これまでに整備した下水道施設の接続率向上と活用を目指した活動を行います。

このため、本計画期間ではまず予測パターン①に基づき本戦略を推進し、今後の状況を踏まえたうえでの使用料改定及び検討を、段階的に行います。

なお、今後の状況を踏まえたうえで使用料改定の検討は継続し、5年に1回の検討を行います。

（３）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

収支計画には、主に次の取組に要する収入・支出を計上しています。

- 下水道ストックマネジメント²²支援制度等による施設管理・改築
- 合併処理浄化槽の維持管理

②収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について（通知）』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産（施設）の耐用年数に応じた借入期間（～30年）を設定しています。

●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

●国（道）補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

²² ストックマネジメント：目標とする明確なサービス水準を定め、その状態を点検及び調査等によって客観的に把握及び評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検及び調査、修繕及び改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取組に必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

●減価償却費（※長期前受金戻入額も同様）

2023（令和5）年度までに取得した資産（施設）分に加え、2024（令和6）年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数（10～50年）に応じて設定しています。

●支払利息

2023（令和5）年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、2024（令和6）年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

2023（令和5）年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、2024（令和6）年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

（4）投資・財政計画（収支計画）における今後の取組概要

前項までで設定した経営の基本方針の“未来をささえる下水道”を実現するためには、計画期間内に目標を達成する必要があるため、現状予測に基づくシミュレーションの結果を目標とします。

ただし、今後の状況次第により使用料改定の検討を行い、使用料改定が必要となった場合は、町民への説明等が必要となることから、最短でも2028（令和10）年度を目途に今後の取組を実施します。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

これまでに本町が整備した下水道施設への接続率向上に向けて町民への周知や啓蒙活動を実施します。

なお、使用料改定の必要性が生じた場合は、使用者の負担軽減や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、原価計算等の結果を踏まえ検討することとします。

各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が難しい状況となっていることから、引き続き効率的及び効果的なコストを意識し、可能な限りの縮減に努めます。

○使用料収入
使用料の滞納対策の強化を図ります。
○動力費
動力費は主に処理場で発生していることから、機器更新の際には省エネ機器の導入を検討します。
○薬品費、修繕費、委託料等
包括的な民間委託によりコストの削減に努めます。

②本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

本戦略の計画期間における目標達成に向けて、次に示すロードマップに基づいて取組を実施します。

特に使用料改定については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、使用料改定の検討を2025（令和7）年度以降5年に1回、本戦略を含めた見直し及び改定を実施します。

■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動
2024（令和7）年度	使用料改定の検討	コスト効率化、投資の平準化に向けた検討
2025（令和8）年度		
2026（令和9）年度		
2027（令和10）年度	使用料改定の実施	
2028（令和11）年度		
2029（令和12）年度		
2030（令和13）年度		
2031（令和14）年度		
2032（令和15）年度	使用料改定の効果検証	
2033（令和16）年度		

■ロードマップに伴う目標値の推移

	2025 （令和7）年度	2026 （令和8）年度	2027 （令和9）年度	2028 （令和10）年度	2029 （令和11）年度	2030 （令和12）年度	2031 （令和13）年度	2032 （令和14）年度	2033 （令和15）年度	2034 （令和16）年度
経費回収率（％）	39.8	39.4	39.4	46.5	45.7	44.4	44.1	43.4	42.3	41.7
経常収支比率（％）	116.2	115.6	114.7	117.7	116.3	114.6	113.6	112.5	110.9	109.9
使用料収入（百万円）	65.8	65.2	64.8	77.3	76.8	76.2	75.6	75.1	74.6	74.1
汚水処理費（百万円）	165.3	165.7	164.6	166.1	168.2	171.4	171.6	172.9	176.4	177.6

③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本戦略の計画期間においては、施設の長寿命化対策を予定しています。

また、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

○今後の維持管理費用（ランニングコスト）の低減化

予防保全の徹底により、維持管理費用の削減を図ります。長期的な視点での投資対効果を追求し、運用効率の向上に努めます。

○総務省が推進する広域化・共同化

広域連携を強化することで、下水道事業の効率化とコスト削減を目指します。地域間での協力体制を構築し、サービス向上と持続可能な運営を実現します。

○PPP／PFIの民間活力の活用

民間企業の専門知識や資金調達力を取り入れ、PPP/PFIの枠組みを活用します。リスク分散と柔軟な経営体制を構築し、効率的な事業運営を推進します。

○省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入

環境負荷低減とコスト削減を両立させるため、最新の省エネルギー設備を積極的に導入します。脱炭素化に向けた技術革新を推進し、持続可能なインフラ整備を進めます。

○国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

国の各種補助金制度を積極的に活用し、脱炭素化や省エネルギー、広域化の取り組みを支援します。財政面での支援を受けることで、環境対策と効率的なインフラ整備を推進します。

④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●弾力的な使用料改定に向けた原価計算の実施

経営環境が大きく変貌する中であっても、本事業を持続的に運営する必要があります。このための財源としての使用料収入は不可欠です。

総務省においては、地方公営企業の料金(使用料)については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができらるものでなければならない」とし、計画的な料金水準(使用料)の改定を求めています。

計画的な料金水準（使用料）の改定に向けての留意事項として、総務省は次のものを求めています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

このため、本町においても原価計算による現状と今後の使用料改定に向けた検討及び議論を進めます。

●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

下水道事業の理解促進のため、下水道の役割、適正利用（油類を流さない、トイレトーパー以外は流さない等）や経営状況等について、多くの町民からより一層の理解を得るために、町ホームページ、SNS等の広報媒体の活用や、施設の見学会、積極的な広報及び啓発活動を行います。

●人材の育成

人事異動の対象ではありますが、在籍年数の長期化を図り、確実な技術の継承を目指します。

⑤その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

○管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPPの検討

民間資本と技術の活用により、管路の更新や維持管理の効率化を図るため、ウォーターPPPの導入可能性を検討します。持続可能な下水道事業の実現とコスト削減を目指します。



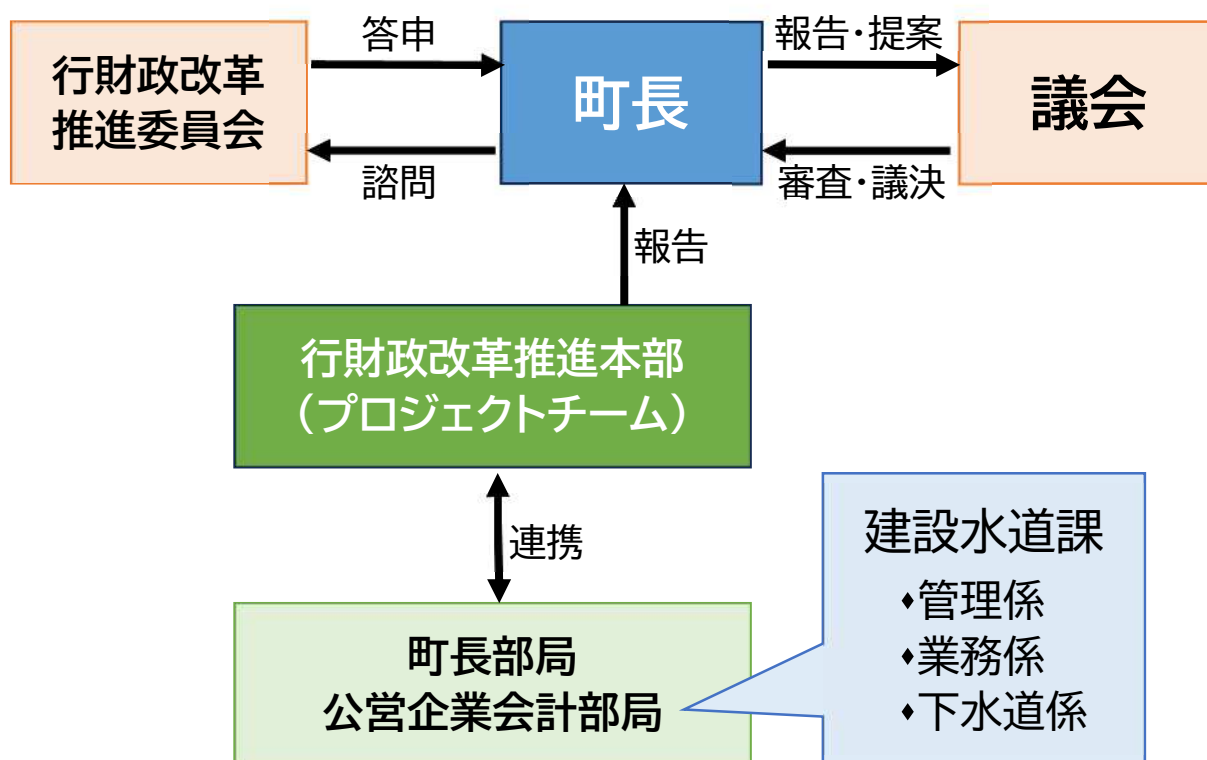
経営戦略の遂行に向けた取組体制

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、建設水道課を中心として実施します。進捗状況については、建設水道課で情報収集及び進捗管理を行い、町長部局と協議します。

また、行財政改革推進本部(プロジェクトチーム)と連携し本戦略における取組を検証し行財政改革推進委員会や議会に対し意見等を求め取組を推進します。

■経営推進体制イメージ



2. PDCA サイクルの実行

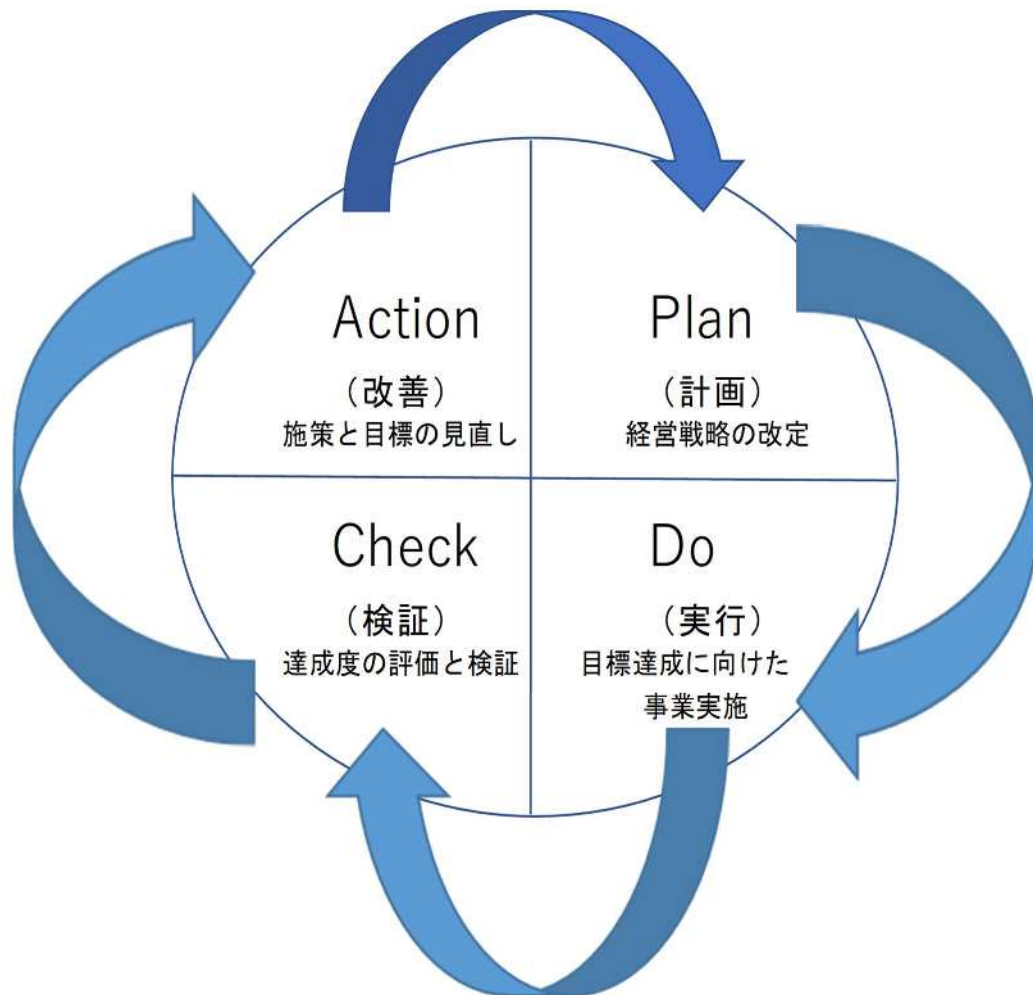
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCA サイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、2029(令和11)年度から定期的に行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行うこととします。

また見直しに当たっては、行財政改革推進本部(プロジェクトチーム)で検討した上で行財政改革推進本委員会の意見を求めます。改定後は広く町民等へ公表することとします。

■経営戦略及び使用料の見直し・検討スケジュール

年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
経営戦略					見直し					見直し
使用料				改定						

大樹町 下水道事業経営戦略

発 行:大樹町役場建設水道課

〒089-2195 北海道広尾郡大樹町東本通 33 番地

電 話:01558-6-2920

F A X:01558-6-2145

e-mail:gesuido-kakari@town.taiki.hokkaido.jp